

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年3月28日

【事業年度】 第41期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社船井総合研究所

【英訳名】 Funai Consulting Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高嶋 栄

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜4丁目4番10号

【電話番号】 大阪06(6232)0271(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員スタッフ統括本部長 大野 潔

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜4丁目4番10号

【電話番号】 大阪06(6232)0271(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 奥村 隆久

【縦覧に供する場所】 株式会社船井総合研究所 東京本社
(東京都千代田区丸の内1丁目6番6号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (千円)	10,274,030	9,801,243	9,665,614	8,687,387	8,663,749
経常利益 (千円)	2,606,915	2,022,370	1,902,380	1,639,528	1,773,025
当期純利益 (千円)	1,372,845	1,389,014	1,148,063	545,050	583,323
純資産額 (千円)	16,217,825	15,713,536	13,443,933	13,410,401	13,273,624
総資産額 (千円)	20,614,512	19,085,260	16,247,035	16,029,852	15,853,670
1株当たり純資産額 (円)	512.82	505.67	480.71	474.09	470.29
1株当たり 当期純利益金額 (円)	44.19	45.18	38.48	19.50	20.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	43.93	45.12	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.9	81.2	82.1	83.2	83.5
自己資本利益率 (%)	8.8	8.9	8.0	4.1	4.4
株価収益率 (倍)	17.1	15.5	12.5	26.2	24.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	832,456	1,228,012	1,859,993	1,041,177	1,787,903
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,911	14,523	811,886	659,432	1,393,496
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,037,873	1,930,369	2,681,575	632,950	638,405
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,364,086	3,676,253	3,666,558	3,415,352	3,171,354
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	494	510 (60)	510 (59)	508 (67)	499 (61)
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (千円)	8,980,410	9,034,140	8,859,122	7,904,083	8,124,742
経常利益 (千円)	2,635,112	2,223,847	2,093,853	1,740,667	1,873,893
当期純利益 (千円)	1,495,775	1,538,149	981,530	510,925	572,770
資本金 (千円)	3,118,175	3,125,231	3,125,231	3,125,231	3,125,231
発行済株式総数 (千株)	32,568	32,631	32,631	32,631	31,251
純資産額 (千円)	16,043,863	15,871,071	13,527,929	13,495,707	13,378,050
総資産額 (千円)	19,559,036	18,511,148	15,881,121	15,711,661	15,625,548
1株当たり純資産額 (円)	518.89	517.77	487.74	479.68	475.51
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	20.00	25.00 (10.00)	25.00 (10.00)	25.00 (10.00)	22.00 (10.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	48.15	50.03	32.90	18.28	20.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	47.86	49.97	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.0	85.7	85.2	85.9	85.6
自己資本利益率 (%)	9.5	9.6	6.7	3.8	4.3
株価収益率 (倍)	15.7	14.0	14.6	27.9	25.4
配当性向 (%)	41.5	50.0	76.0	136.8	108.1
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	469	488 (58)	487 (58)	483 (66)	479 (60)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 提出会社の第37期については、平成18年2月14日付で株式1株につき1.5株の割合で株式分割をしております。
3 第39期、第40期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 提出会社の第40期の1株当たり配当額には、創立40周年の記念配当5円が含まれております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和45年3月	企業経営の総合診断を主業務として株式会社日本マーケティングセンター(現・株式会社船井総合研究所、資本金1,000千円)を設立。
昭和45年9月	経営者のための経営戦略研究会として会員制組織コスモスクラブ設立。
昭和46年8月	関東地区の業務拡張のため東京事務所(東京都港区)を開設。
昭和53年3月	名古屋、福岡等の各主要都市に地域の経営者のための経営研究会として地域フナイクラブ設立。
昭和56年12月	大阪本社を大阪市北区太融寺町に移転。
昭和60年3月	商号を「株式会社日本マーケティングセンター」から「株式会社船井総合研究所」に変更。
昭和63年9月	大阪証券取引所市場第二部(特別指定銘柄)に上場。
平成2年5月	船井ファイナンス株式会社(現・船井キャピタル株式会社)を設立(現連結子会社)。
平成3年1月	株式会社ビジネス社の全株式を取得し、連結子会社とする(現連結子会社)。
平成5年6月	大阪証券取引所市場第二部に指定される。
平成8年9月	大阪本社を大阪市北区豊崎に移転。
平成12年2月	株式会社船井情報システムズを設立(現連結子会社)。
平成16年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年4月	東京本社を東京都千代田区丸の内に移転。
平成17年12月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に指定される。
平成22年7月	大阪本社を大阪府中央区北浜に移転。

3 【事業の内容】

当社企業グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、これらは事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(コンサルタント事業)

当社は、経営コンサルティング業務を中心に、総合コンサルティング業務を遂行する体制及び組織を有しておりますが、企業経営に係わるコンサルティング業務の他に会員制組織による研究会、セミナー等を実施しております。

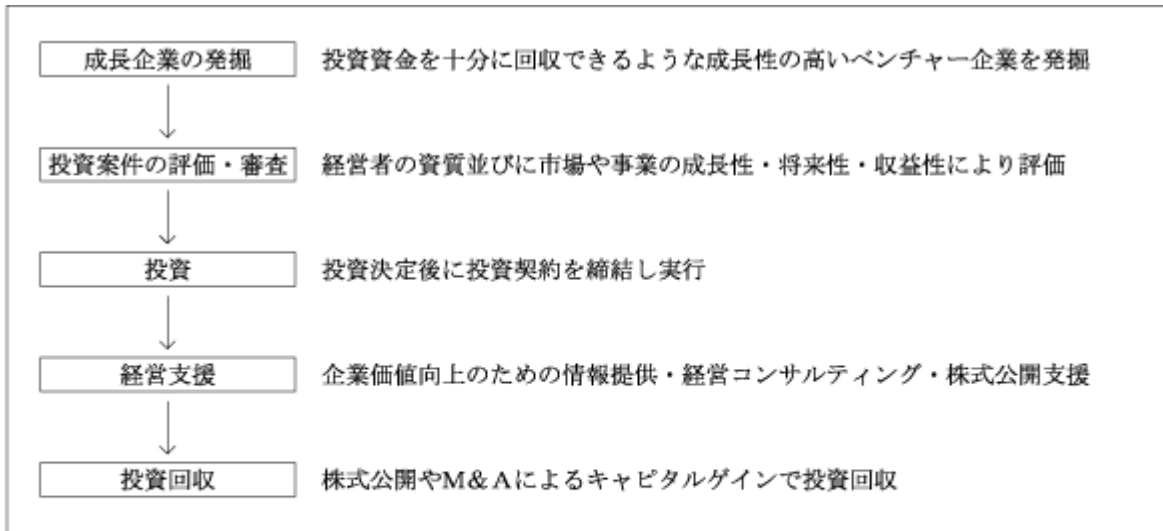
(書籍出版事業)

株式会社ビジネス社は、主に単行本等の出版業務を事業としており、当社も書籍の販売業務を行っております。

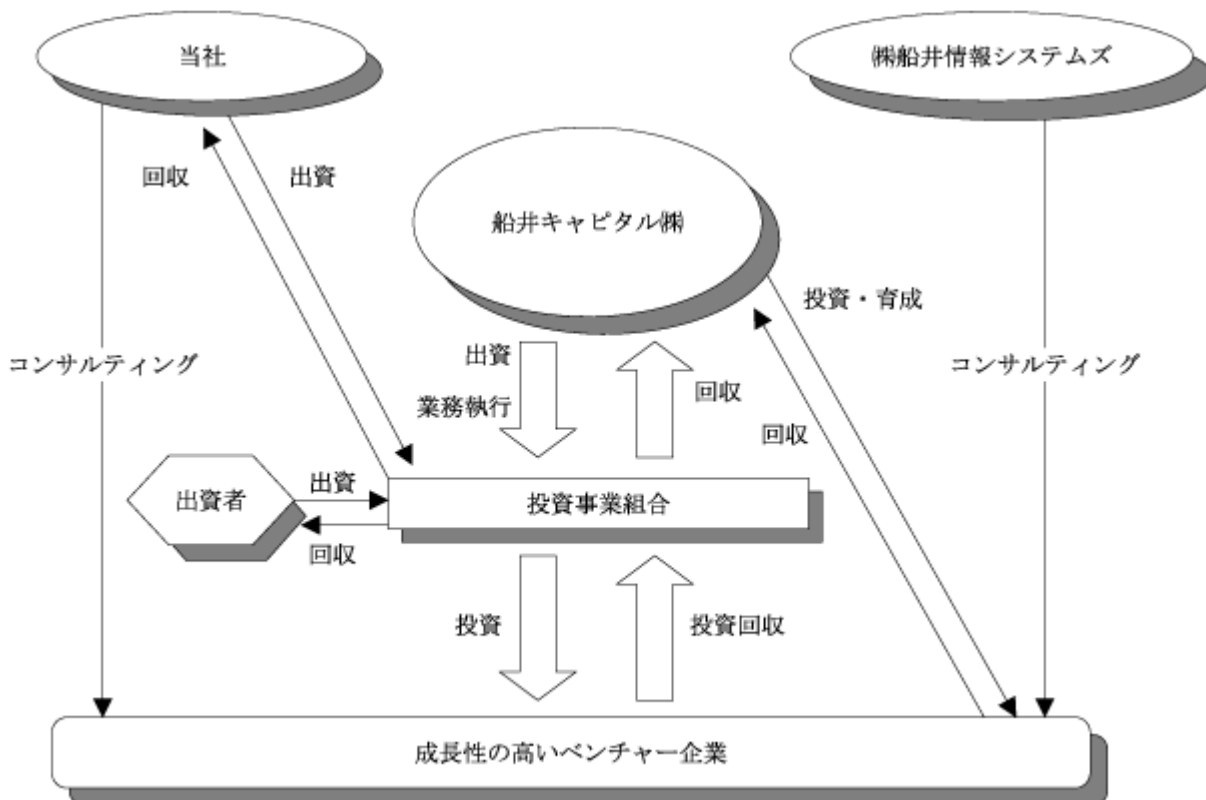
(ベンチャーキャピタル事業)

フナイ投資事業組合を組成し、これらに出資するとともに、船井キャピタル株式会社を通じて、その運営管理及びそれに付随する業務を行っております。

投資事業組合は下記のようなプロセスで、高い潜在的成長力と収益性を見込める未上場企業を発掘し、資金提供や企業価値を向上させるための経営支援を行います。



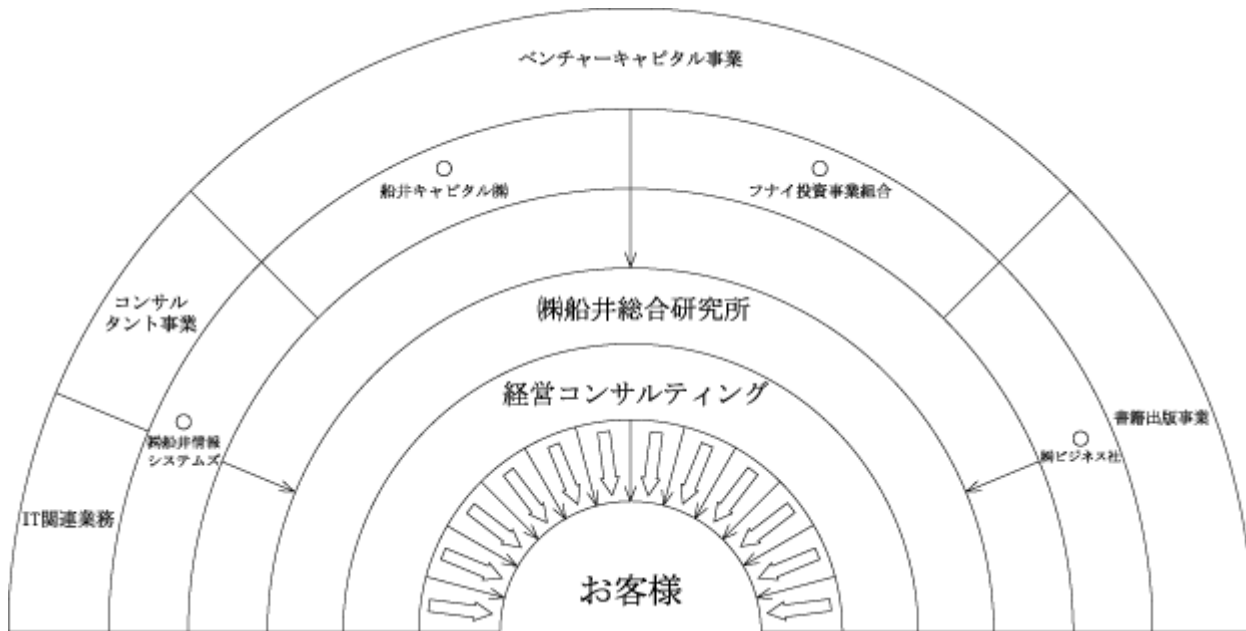
ベンチャーキャピタル事業についての概要図は、次のとおりであります。



(その他事業)

当社では、不動産賃貸業務を行っており、また、株式会社船井情報システムズがIT関連業務を営んでおります。

以上に述べた当社の企業集団の概要図は次のとおりであります。



(注) ○は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱ビジネス社	東京都港区	12,000	書籍出版事業	100.0	書籍購入等に係わる取引 資金の貸付 建物を賃貸 役員の兼任... 3名
船井キャピタル㈱ (注) 2	東京都品川区	450,000	ベンチャーキャ ピタル事業	99.9	資金の貸付 債務保証 建物を賃貸 役員の兼任... 1名
㈱船井情報システムズ	東京都品川区	210,000	その他事業	100.0	システム開発等の委託 建物を賃貸 役員の兼任... 1名
フナイ7号投資事業組合 (注) 2	東京都品川区	433,537	ベンチャーキャ ピタル事業	100.0 (50.0)	-
フナイ8号投資事業組合 (注) 3	東京都品川区	104,183	ベンチャーキャ ピタル事業	45.5 (45.5)	-

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
4 議決権の所有割合欄の()は間接所有分内数であります。
5 当連結会計年度において、㈱コスモ開発、フナイ5号投資事業組合については、清算が結了いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンサルタント事業	431 (53)
書籍出版事業	12 (-)
ベンチャーキャピタル事業	1 (-)
その他事業	7 (1)
全社(共通)	48 (7)
合計	499 (61)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
479 (60)	34.1	7.1	5,694

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、船井総合研究所労働組合(組合員数458人)が組織されており、上部団体には加盟していません。また、子会社においては労働組合は組織されていません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の回復や政府による国内景気刺激策等の効果により景気の持ち直しの兆しがみられたものの、継続的な円高傾向や厳しい雇用情勢が続く、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

こうした状況のもと、主力のコンサルタント事業におきましては、業種別に開催している経営研究会などを中心とした既存顧客との関係強化を推進した結果、安定した収益を確保することができました。また、前連結会計年度において国内経済低迷の影響により苦戦を強いられてきた建設・不動産業界向けコンサルティングにおいても受注状況が回復し、業績は堅調に推移いたしました。

書籍出版事業におきましては、個人消費の低迷やメディアの多様化により市場規模が縮小し、依然として厳しい状況が続きました。

ベンチャーキャピタル事業におきましても、新規上場市場の停滞により、厳しい環境が続いており、営業投資有価証券の早期の流動化もなかなか進展せず、業績は引続き厳しいものとなりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は8,663百万円（前連結会計年度比0.3%減）、営業利益は1,758百万円（同6.6%増）、経常利益は1,773百万円（同8.1%増）となり、当期純利益につきましては旧大阪本社ビルの売却に伴う特別損失を716百万円計上したことにより583百万円（同7.0%増）となりました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメント業績の概況は次のとおりであります。

(コンサルタント事業)

コンサルタント事業におきましては、アミューズメント業界、土業業界、インターネット関連業界、中古車ビジネス業界、フードビジネス業界向けコンサルティングが好調を維持いたしました。また、前連結会計年度において苦戦を強いられた主力の建設・不動産業界向けコンサルティングにおいても、受注状況が回復してまいりました。さらに、福祉介護及び幼稚園・保育業界向けコンサルティングにおいては、時代のニーズに適合したこともあり、人員を増員し注力してきた結果、前連結会計年度と比べて大きく実績を伸ばすことができました。その他、一部低調に推移している分野もありますが、顧客とのより親密かつ継続的なお付き合いを目指し、経営研究会の拡充や経営相談窓口対応の充実など顧客接点の充実を図ってきた結果、概ね各分野とも前連結会計年度と同水準の実績を確保いたしました。

その結果、コンサルタント事業の売上高は8,008百万円（同2.9%増）となり、営業利益は1,782百万円（同3.1%増）となりました。

(書籍出版事業)

書籍出版事業におきましては、個人消費の低迷やメディアの多様化により市場規模が縮小し依然として厳しい状況が続いております。このような状況のもと、編集企画やマーケティングの強化、原価及び間接費の削減に取り組み、事業基盤の強化に努めてまいりました。

しかしながら、書籍部門において新刊点数66点（同14点減）、重版点数41点（同16点減）の刊行にとどまり、売上高は伸び悩みました。

その結果、書籍出版事業の売上高は456百万円（同15.8%減）、営業利益は22百万円（同58.8%減）となりました。

(ベンチャーキャピタル事業)

ベンチャーキャピタル事業におきましては、新規上場市場の停滞により、依然として厳しい環境が続いております。そうしたなかで、営業投資有価証券の早期の流動化もなかなか進展せず、業績は引続き厳しいものとなりました。

その結果、ベンチャーキャピタル事業の売上高は5百万円（同95.3%減）、営業損失は91百万円（前連結会計年度は営業損失200百万円）となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、ITコンサルティング業務及びマネジメントコンサルティング業務において計画を上回る売上高を確保することができましたが、ITアウトソーシング業務は、大口顧客の業績悪化に伴う契約一部打ち切りの影響により計画を下回る結果となり、業績は低調に推移することとなりました。

その結果、その他事業の売上高は193百万円（前連結会計年度比19.8%減）、営業利益は37百万円（同37.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて243百万円減少し、3,171百万円となりました。

当連結会計年度末のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,787百万円（前年連結会計年度は1,041百万円の資金の獲得）となりました。税金等調整前当期純利益が1,056百万円と減益になったことに対し、その内、減価償却費が203百万円、減損損失が718百万円であること、また、売上債権の減少額が235百万円、法人税等の支払額が506百万円となったこと等により、前連結会計年度と比べて746百万円収入が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,393百万円(前年連結会計年度は659百万円の資金の使用)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が320百万円、有価証券及び投資有価証券の取得及び売却による差引支出が420百万円、有形固定資産の取得及び売却による差引支出が1,206百万円となったこと等により、前連結会計年度と比べて734百万円支出が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は638百万円(前年連結会計年度は632百万円の資金の使用)となりました。これは主に、社債の発行による収入が488百万円、長期借入れによる収入及び返済による差引支出が400百万円、配当金の支払額703百万円となったこと等により、前連結会計年度と比べて5百万円支出が増加しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率(%)	76.9	81.2	82.1	83.2	83.5
時価ベースの自己資本比率(%)	113.4	112.6	81.9	89.5	91.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.9	0.8	0.4	0.7	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.0	44.0	85.2	54.5	108.4

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、社債及び長期借入金を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンサルタント事業	6,644,438	100.9	2,933,179	92.8
その他事業	127,576	108.6	33,360	203.8

- (注) 1 コンサルタント事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、コンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
 2 その他事業については、システムコンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
 3 金額は販売価格で表示しております。
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンサルタント事業	8,008,166	102.9
書籍出版事業	456,502	84.2
ベンチャーキャピタル事業	5,761	4.7
その他事業	193,319	80.2
合計	8,663,749	99.7

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は依然として先行き不透明な経済環境のなかにあるものの、一時の経済不況からは脱却し、大手企業におきましては、増益を達成する企業も多く、製造業を中心に設備投資が回復基調にあり、今後、将来に対する投資は積極的になるものと推察いたします。また、中小企業におきましては、経済環境の変化による消費者ニーズの移り変わりに対応した事業活動をいち早く展開している企業は、大きな成長局面を迎えております。企業は各業界の時流をとらえる先見性が求められ、いかに顧客ニーズに対応できるかが今後の業績の浮沈の鍵を握るものと考えております。

このようなそれぞれの状況は、いずれも当社のコンサルタント事業にとってはビジネス拡大のチャンスであるととらえております。当社グループの新たな成長に向けて、真に顧客の求めるニーズをとらえ、的確なコンサルティングを提供するため、業種別及び顧客ターゲット別に組織を編成し、事業の拡大及び企業価値の向上に努めてまいります。

(1) 既存事業領域の事業分野の深耕と拡大

当社は現場に密着したコンサルティング活動を展開しており、その支援テーマは多岐にわたり、顧客の業種・分野も広範囲にわたっております。そのようななか、時流の変化のなかで常に現れる新たなテーマや業種の開拓を積極的に行うことが必要であると考えております。

業種別コンサルティングにおいては、事業分野の深耕と拡大を図るために、既に仕組化されている経営研究会を基礎とした会員制度の手法を、あらゆる分野へと水平展開してまいります。併せて前連結会計年度から成果をあげている不況期型ビジネス提案セミナーを含め、消費環境の変化に基づく新たなビジネスの芽に着目した新規ビジネスモデルの構築、提案に引き続き注力してまいります。

また、当社は当連結会計年度においてコーポレートロゴを刷新いたしました。そのロゴのなかには、従来の事業領域である「業績向上支援」に加え、「明日のグレートカンパニー創りを支援する」というメッセージが込められております。この新たに加えた事業領域に基づき、顧客企業が持続的成長を遂げられるようコンサルティングサービスを展開してまいります。

(2) 既存顧客との関係性強化

当社は、顧客企業の成長をリードできる企業でありたいと考えております。その実現に向けて、顧客とのより親密かつ継続的なお付き合いを目指し、あらゆる顧客ニーズに対応するための取組み、コールセンターや経営相談窓口の充実に注力してまいります。

また、顧客企業の成長に合わせて変化する顧客ニーズに対応するために、システムコンサルティング、採用コンサルティング、総務・人事コンサルティングサービス等の充実に向け積極的に取り組んでまいります。

(3) 大手企業を顧客ターゲットとする営業体制の整備

当社の主要顧客層は、中小企業となりますが、今後は、大手企業へ顧客層を拡大できる営業体制の整備が必要であると考えております。今後、大手企業の将来への投資や戦略構築の動きは活発化するものと予想され、当社のコンサルティングサービスへのニーズも高まるものと考えられます。そのため、社内ネットワークを緊密にし、また、他企業との連携も積極的に行うことにより、受注体制の強化を図ってまいります。

(4) 海外市場への展開

国内経済の状況の変化により、新たに海外進出を図る企業も多く、当社も海外へ目を向ける必要性が高まっているものと認識しております。そのようななか、当社はアジア市場に焦点を絞り、その本格展開の準備を進めてまいります。

既に国内企業の海外進出をサポートするコンサルティング業務は行っておりますが、さらに、その業務を拡大するために、現地採用や海外支店開設の準備に着手してまいります。現在は国内における売上比率が圧倒的に高い状況ですが、そのパフォーマンスいかんによっては大きく事業拡大が期待できる市場であると考えております。

(5) 優秀な人材の採用と育成の強化

当社の業績を向上させるためには、各自のコンサルティング力の向上が不可欠であり、優秀な人材の確保が必要です。この点に関しては、ここ数年、当社の知名度の向上に伴い、新卒採用者・中途採用者ともに、潜在能力の高い人材を多く獲得できるようになりました。また、前連結会計年度からは、国内の枠にとらわれずに新卒採用活動を実施しており、より質の高い人材の獲得に注力しております。

こうしたことから、採用した能力の高い社員をいかに優秀なコンサルタントに育てあげていくのが、今後の当社の課題と考えております。業務の中核であるグループマネージャーが育ち、そのもとでチームリーダーが部下を育てるといった人材育成の好循環をつくるため、よりグループマネージャー・チームリーダーが管理職としての機能を果たすべく、教育プログラムにおける管理職研修を充実させてまいります。また、グループ・チーム間の成功事例の情報共有や交流を促進するために会議体運営の見直しを図るなど、知識・情報の共有化を推進してまいります。

さらに、社内の人事評価制度においては、先行きが不透明な経済環境時こそ、新たな分野へのチャレンジ及び成果を評価に連動させる人事評価制度とする必要性があり、現在その移行準備を進めております。

今後も引き続き上記施策を推進することで、中長期にわたり事業活動の中核を担う優秀なコンサルタントを育成し、業績の向上を図っていきたいと考えております。

(6) 企業の社会的責任（CSR）に基づく経営

当社グループの健全な成長を確保し、企業価値の向上を図るために、企業の社会的責任（CSR）に立脚した経営が不可欠と認識しております。

当社は、総合的な経営コンサルタント業務により、企業の経営をバックアップすることを通じて、広く社会に貢献することを基本理念といたしており、この基本理念に基づき社会の発展に結実する経営を目指してまいります。

(7) 内部統制、コーポレート・ガバナンスの向上

経営の透明性、効率性を確保し、企業価値の向上を図るためにコーポレート・ガバナンスの向上が不可欠と認識しており、その基盤として内部統制機能の確立は極めて重要な課題であると考えております。そこで、内部統制報告制度に対応し、経営の透明性と健全性の確保を目的とした内部統制ルールを導入し、運用しております。これにより、当社グループにおける戦略及び事業目的の推進を組織として機能させ、より適正かつ効率的な経営を遂行し、事業基盤の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) コンサルティング事業が経営成績上大きなウエイトを占めていることについて

当社グループは、コンサルタント事業、書籍出版事業、ベンチャーキャピタル事業及びIT関連業務等を主な内容とする事業を営んでおります。このうち、コンサルタント事業は、当社グループの中核事業であり、収益面においても利益面においても大きな比重を占めております。

当社グループ(連結)の平成20年12月期、平成21年12月期及び平成22年12月期における売上高及び営業損益の内訳(金額及び構成比)は、下表のとおりであります。

	(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)			
	売上高		営業損益		売上高		営業損益		売上高		営業損益	
	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)
コンサルタント事業	8,742	90.5	2,001	110.8	7,780	89.6	1,727	104.7	8,008	92.4	1,782	101.3
書籍出版事業	512	5.3	48	2.7	542	6.2	53	3.3	456	5.3	22	1.3
ベンチャーキャピタル事業	164	1.7	305	16.9	123	1.4	200	12.1	5	0.1	91	5.2
その他事業	250	2.6	53	2.9	247	2.9	59	3.6	210	2.4	37	2.1
消去又は全社	4	0.1	8	0.5	6	0.1	9	0.5	17	0.2	8	0.5
合計	9,665	100.0	1,806	100.0	8,687	100.0	1,650	100.0	8,663	100.0	1,758	100.0

(2) 当社グループの中核事業であるコンサルタント事業に関連するリスクについて

コンサルタント業界を取り巻く環境について

当社グループにおいては、当社が企業・法人を対象とした経営コンサルティングを行っております。

コンサルタント事業は、様々な分野において、幅広い専門知識や情報・技術をもって、企画立案・指導助言などのサービスを行う専門サービス業であります。このうち、当社グループが属するコンサルタント事業は、弁護士、公認会計士、税理士等のように法律によって保護される業態とは異なり、開業に際し必ずしも特別な資格取得の必要でない業態であります。

わが国における当業界の市場規模は、欧米と比較し経済規模としては相対的に小さいとの指摘がなされております。今後、わが国における企業経営が成熟するに従い、経営コンサルティングなどの知的専門サービスに対するニーズは高まりますが、こうした知的専門サービスに対する理解並びに認識が十分に高まらず、当社が顧客ニーズに適合しない方向に向かった場合は、当社の収益の拡大も限定的なものに留まる可能性があります。

当業界におけるコンサルタント会社は、顧客満足度の高いサービスを提供するために、日々の業務等から得られたノウハウを蓄積し、新たな方法論（顧客の現状分析方法や現状分析に基づいた現状改革の方法）の構築を行っており、今後当業界はさらに競争が厳しくなると予想されます。顧客ニーズに対応できる企業とそうでない企業との二極分化の傾向が生じており、今後、合従連衡を含む業界再編が進展していく可能性もあります。

当社の事業内容並びに顧客開拓について

当社は、企業経営者が抱える様々な経営上の問題に対し、業種業態ごとに対応したマーケティング・顧客管理・人事などの経営に関するコンサルティングを通じ、顧客企業の育成及び発展を支援しております。

また、顧客企業に対する直接的なコンサルティング活動の他に、多岐に亘る経営課題並びに時流に即した経営セミナーの主催、また、経営戦略の研究や会員相互の交流による事業の可能性を広げるネットワーク作りを目的とする、多様なメンバーから構成された会員制組織である研究会を運営しております。

顧客開拓につきましては、既存顧客からの紹介等、主催するセミナーによる集客、研究会のネットワーク拡充及び無料経営相談などにより顧客開拓を図っております。

顧客基盤におきましては、創業以来、流通業を主要な顧客基盤としておりましたが、現在においては、サービス業、消費財メーカー、官公庁や大企業等、顧客基盤は拡大してきております。

当社は、顧客開拓を専門に行う営業部門を有しておらず、今後も上記のようなコンサルティング活動を通じて顧客開拓を図る方針であります。当社の顧客開拓のための活動や手法が有効に機能しなくなる等の事態が生じた場合においては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

コンサルタントへの依存について

当社のコンサルタント事業において、コンサルタント1人当たりの業務量には限界があることから、事業拡大を図るには優秀なコンサルタントの増員が不可欠であります。そのために、社内教育の研修プログラムにおいてコンサルタントとしての基本姿勢及び必要な知識を習得させ、また、通常3～8名程度で構成されるチームにおいて実際の現場におけるコンサルティング業務を通じ、個々のコンサルタントのレベルアップと知識ノウハウの社内共有を図り、人材の育成に努めております。さらに、新たな人材確保においては、新卒採用の他に各分野での経験者の採用を積極的に進め、潜在能力の高い人材の獲得に努めております。

今後においても優秀な人材の確保及び優秀なコンサルタントへの育成に努め、引続き増員を図る方針であります。当社が求める人材の確保及び育成が進捗しない場合においては、コンサルタントへの依存が高い当社の事業並びに業績に影響を及ぼすこととなります。

また、当事業の性格上、個々のコンサルタントの意識や能力等により、パフォーマンスに差が生じることも事実であります。当社は、社員のモチベーション及び帰属意識をより高めるために、人事評価制度における見直しを行い、個々の成果がより反映される給与体系を導入、また3ヶ月毎に実績に応じた昇格が可能となる制度を導入しております。しかしながら、能力の高いコンサルタントの中には独立志向が高い人材がいる可能性もあり、一部の重要な人材の離職があれば、業績において一時的な影響を受ける可能性があります。

(3) コンサルタント事業以外の事業に関連するリスクについて

書籍出版事業について

当社の連結子会社の株式会社ビジネス社は、主に単行本等の出版業務を事業としており、当社においても書籍の販売業務を行っております。

当社グループは、単行本については、船井最高顧問及び当社コンサルタントの著作権を含めビジネス書物を中心に出版しておりますが、最近におきましては、広く収益性のあるテーマを取り上げております。

出版業界は、いわゆる「活字離れ」により引続き厳しい環境が想定され、また当社グループの出版物の取扱うテーマにより、各出版物の売上に大きな影響を及ぼす可能性があり、雑誌出版の付帯収入である広告収入と併せた当該事業の収益が経費を吸収しきれない可能性や、また、返品率の上昇に伴い、経営成績に影響を与える可能性があります。

ベンチャーキャピタル事業について

当社グループは、投資事業組合を組成し、これらに出資するとともに、連結子会社である船井キャピタル株式会社を通じて、その運営管理及びそれに付随する業務を行っております。同社のキャピタリストが他のベンチャーキャピタル、金融機関等の人脈を生かし入手した投資候補先である未公開企業に関する情報について、業種、ビジネスモデル、企業の遵法度、上場可能性等を社内で検討の上、投資の可否を決定しており、投資銘柄については原則として、公開時に売却を行うことを方針としております。

このような事業の特性上、株式市況、特に新興市場全般の市況の影響を受けやすい傾向にあり、昨今の経済情勢、株式市況並びにIPO市場を鑑みますと、当社グループの投資先企業の業績が伸び悩む可能性が高く、当社グループの業績に大きな影響を及ぼすと予想されます。

その他事業について

当社の連結子会社の株式会社船井情報システムズは、その他事業であるIT関連業務を行っており、主にITアウトソーシング業務、マネジメントコンサルティング業務及びITコンサルティング業務を行っております。IT関連業界においては技術革新のスピードが速く、また競合他社においても大手企業はもとより新興企業が多数存在し、競争の激しい業界であります。このような業界においては、刻々と変化、複雑化する顧客ニーズに対し的確に対応する必要があり、同社が顧客ニーズに対応できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 当社グループ戦略等について

事業の選択と集中等について

当社グループは、現経営陣のもと、事業戦略の見直しを行った結果、中核事業であり安定した利益の見込まれるコンサルタント事業については、当面事業の拡大は可能と判断し、当該業務に経営資源を集中する方針を採っております。

当該方針を踏まえたグループ事業の再編に伴う収益性の相対的に低い事業や関係会社の整理及び売却等に伴い、当社グループの財政状態や経営成績に一時的に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループのブランド力について

現最高顧問で創業者の船井幸雄が築いてきた「船井総合研究所」ブランドは、コンサルタント事業を始めとする当社グループの事業展開の上で不可欠であり、このブランドを維持・発展することは、当社グループの事業基盤拡大の上で非常に重要であります。しかしながら、コンサルタントの質の低下や当社が提供するサービスが、顧客ニーズに必ずしも合致したものではなくなる状況が生じ、顧客からの信頼獲得に悪影響を及ぼす等の事態が生じた場合には、ブランド力の低下に繋がります。さらに、万が一、当社や当社の関係会社を含めた当社グループ各社に留まらず、「船井総合研究所」グループあるいは「船井」の商標を冠する各社等にリーガル・コンプライアンスやコーポレート・ガバナンス上の諸問題が発生した場合にはブランドの毀損に繋がり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、必要と思われる見積りを合理的な基準に基づいて実施しております。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて176百万円減少し、15,853百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて572百万円減少し、6,035百万円となりました。これは主に、有価証券が増加し、受取手形及び売掛金、短期貸付金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて396百万円増加し、9,818百万円となりました。これは主に、大阪本社の移転による固定資産の売買に伴い、建物及び構築物並びに土地が増減したことで、投資有価証券が増加し、投資その他の資産のその他に含まれる長期預金が減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて39百万円減少し、2,580百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて653百万円減少し、1,532百万円となりました。これは主に、一年内返済予定の長期借入金、未払法人税等が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて614百万円増加し、1,047百万円となりました。これは主に、社債の発行及び長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて136百万円減少し、13,273百万円となりました。これは主に、自己株式が減少しましたが、資本剰余金及び利益剰余金も減少したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.3ポイント上昇し83.5%となりました。

(3) 経営成績の分析

(営業収益)

コンサルタント事業においては、安定した収益を確保することができましたが、書籍出版事業、ベンチャーキャピタル事業及びその他事業においては、前連結会計年度を下回る結果となりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は8,663百万円（前連結会計年度比0.3%減）となり、前連結会計年度比23百万円の減収となりました。

(営業原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益)

コンサルタント事業においては、大阪本社移転による新社屋購入に伴い減価償却費が増加しましたが、固定費の削減及びローコストオペレーションの徹底、また、ベンチャーキャピタル事業における営業投資有価証券評価損の減少などにより、営業原価は5,580百万円（同1.6%減）となり、販売費及び一般管理費は1,324百万円（同3.2%減）となりました。

その結果、当連結会計年度の営業利益は1,758百万円（同6.6%増）となり、前連結会計年度と比べ108百万円の増益となりましたが、営業利益率は前連結会計年度より1.3ポイント上昇し20.3%となりました。

(営業外損益及び経常利益)

営業外収益は受取利息及び受取配当金の減少等により前連結会計年度と比べて11百万円減少し51百万円となり、営業外費用は貸倒引当金繰入額の減少等により前連結会計年度と比べて36百万円増加し37百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の経常利益は1,773百万円（同8.1%増）となり、前連結会計年度と比べて133百万円の増益となりました。

(特別損益、法人税等及び当期純利益)

特別利益は前連結会計年度と比べて13百万円増加し26百万円となり、特別損失は大阪本社の移転の売買に伴う特別損失の計上等により前連結会計年度と比べて391百万円増加し743百万円となりました。その結果、税金等調整前当期純利益は1,056百万円（同18.8%減）となり、前連結会計年度と比べて243百万円の減益となりました。

また、法人税等は税金等調整前当期純利益の減益及び法人税等調整額の減少等により前連結会計年度と比べて282百万円減少し478百万円となり、当連結会計年度における当期純利益は583百万円（同7.0%増）となり、前連結会計年度と比べ38百万円増益となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループの中核事業でありますコンサルタント事業は、収益面においても大きな比重を占めております。当業界におけるコンサルタント会社は、顧客満足度の高いサービスを提供するために、日々の業務等から得られたノウハウを蓄積し、新たな方法論(顧客の現状分析方法や現状分析に基づいた現状改革の方法)の構築を行っており、今後当業界はさらに競争が厳しくなると予想されます。

したがって、顧客ニーズに適合するサービスを提供できないと、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社大阪本社の大阪市北区から大阪市中央区への移転が完了しております。詳細につきましては(1)重要な設備の新設等、(2)重要な設備の除却等に記載のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、次の重要な設備を購入いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資金額 (千円)	資金調達 方法	着手年月	完了年月
提出 会社	大阪本社 (大阪市中央区)	コンサル タント事業	事務所設備	1,753,448	自己資金	平成22年6月	平成22年8月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、次の重要な設備を売却いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			売却年月
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
提出 会社	大阪本社 (大阪市北区)	コンサル タント事業	事務所設備	268,001	368,598 (569.71)	636,600	平成22年7月

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	ソフトウェア	合計	
大阪本社 (大阪市中央区)	コンサル タント事業	事務所設備	1,040,688	45,768	672,635 (524.12)	38,246	184,284	1,981,623	226 (36)
東京本社 (東京都千代田区)(注)	コンサル タント事業	事務所設備	37,811 [2,177.48]	9,716	-	3,745	9,544	60,817	248 (16)
五反田オフィス (東京都品川区)	コンサル タント事業	事務所設備	417,866	2,205	3,382,232 (389.95)	-	-	3,802,304	5 (8)

(注) 1 建物及び構築物の[]内は連結会社以外から賃借している建物の面積(単位:㎡)であります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

特に記載すべき事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,251,477	31,251,477	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	31,251,477	31,251,477	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
第36回定時株主総会 (平成18年3月25日)決議		
新株予約権の数	3,582個 (注) 1、3	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	358,200株 (注) 3	同左
新株予約権の行使時の払込金額	967円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から 平成23年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 967円 資本組入額 484円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、監査役、相談役または従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込(処分)金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 3 退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は減じております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月14日(注)1	10,846,159	32,538,477	-	3,114,815	-	2,936,311
平成18年2月15日 ～ 平成18年12月31日 (注)2	30,000	32,568,477	3,360	3,118,175	3,330	2,939,641
平成19年1月1日 ～ 平成19年12月31日 (注)2	63,000	32,631,477	7,056	3,125,231	6,993	2,946,634
平成22年11月12日(注)3	1,380,000	31,251,477	-	3,125,231	-	2,946,634

(注) 1 平成18年2月14日に、平成17年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、
所有株式数1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

- 2 新株予約権の行使による増加であります。
- 3 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	31	19	137	30	5	14,565	14,788	-
所有株式数(単元)	96	47,741	3,180	43,368	18,109	67	199,377	311,938	57,677
所有株式数の割合(%)	0.0	15.3	1.0	13.9	5.8	0.0	64.0	100.0	-

(注) 1 当社の自己株式3,117,555株は、「個人その他」に31,175単元及び「単元未満株式の状況」に55株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は同一であります。

2 証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に4単元及び「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
船井幸雄	静岡県熱海市	2,785	8.91
株式会社船井本社	静岡県熱海市西山町19番6号	2,702	8.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,084	3.47
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	860	2.75
クレディットスイスアーゲー チューリッヒ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O. BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	671	2.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	588	1.88
本告正	京都府長岡京市	550	1.76
船井総合研究所従業員持株会	大阪市中央区北浜4丁目4番10号	483	1.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	452	1.45
三露勲夫	神奈川県横浜市港北区	450	1.44
計	-	10,628	34.01

(注) 当社は自己株式3,117千株(9.98%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,117,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,076,300	280,763	-
単元未満株式	普通株式 57,677	-	-
発行済株式総数	31,251,477	-	-
総株主の議決権	-	280,763	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式は、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社船井総合研究所	大阪市中央区北浜4丁目4番10号	3,117,500	-	3,117,500	9.98
計	-	3,117,500	-	3,117,500	9.98

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定により、当社取締役、執行役員及び従業員に対して付与することを定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

第36回定時株主総会における決議(株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行する方法)

決議年月日	平成18年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社執行役員 11名 当社従業員 255名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,031	526
当期間における取得自己株式	113	59

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,380,000	756,805	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (買増請求による処分)	129 (129)	70 (70)	1 (1)	0 (0)
保有自己株式数	3,117,555	-	3,117,667	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数、単元未満株式の買増請求による処分株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、今後も業績を考慮した利益配当を実施していきたいと考えております。上記の方針に基づき、平成22年12月期の期末配当金につきましては、普通配当を1株につき12円の配当を実施いたしました。この結果、連結の配当性向は106.1%となります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については定時株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保につきましては、長期的な視点にたつて将来の企業価値増加のためにおこなう投資と、機動的な資本政策等がおこなえる財務体質とのバランスを図りながら、自己資本の充実に努めていきたいと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年7月30日 取締役会決議	281,347	10
平成23年3月26日 定時株主総会決議	337,607	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	1,191	872	694	555	514
最低(円)	695	682	445	430	482

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	520	515	510	512	525	552
最低(円)	500	492	482	494	489	514

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	C E O	小 山 政 彦	昭和22年7月6日生	昭和59年6月 当社入社 平成元年3月 取締役経営指導本部副部長兼第五指導部長 平成2年3月 常務取締役経営指導本部長 平成6年3月 専務取締役東京支配人兼ライン部門統括担当兼経営指導本部長 平成10年3月 代表取締役副社長 平成12年3月 代表取締役社長 平成20年3月 代表取締役社長 社長執行役員C E O 平成22年3月 代表取締役会長 C E O(現任)	(注) 3	320
代表取締役 社長	社長執行役員 C O O	高 嶋 栄	昭和32年5月29日生	昭和55年4月 当社入社 平成8年1月 大阪経営指導本部長 平成10年3月 取締役大阪経営指導本部長 平成14年3月 常務執行役員大阪第一経営支援本部長 平成15年3月 取締役常務執行役員大阪経営支援統括本部本部長 平成16年3月 取締役専務執行役員経営支援統括本部本部長 平成20年3月 代表取締役副社長 副社長執行役員ライン統括本部長 平成22年1月 代表取締役副社長 副社長執行役員 平成22年3月 代表取締役社長 社長執行役員C O O(現任)	(注) 3	128
取締役	常務執行役員 C F O スタッフ統括 本部長	大 野 潔	昭和29年12月5日生	昭和59年4月 当社入社 平成12年1月 東京第二経営支援本部長 平成12年3月 取締役東京第二経営支援本部長 平成14年3月 執行役員東京第二経営支援本部長 平成16年3月 取締役常務執行役員第三経営支援本部本部長 平成22年3月 取締役常務執行役員C F O スタッフ統括本部長(現任) 平成23年1月 船井キャピタル㈱代表取締役社長(現任)	(注) 3	99
取締役	常務執行役員 経営企画本部 長	五十棲 剛 史	昭和38年11月23日生	平成6年5月 当社入社 平成15年3月 執行役員大阪第一経営支援本部副本部長 平成19年3月 取締役執行役員経営支援本部副部長兼戦略コンサルティング部長 平成20年1月 取締役執行役員戦略プロジェクト本部長 平成22年3月 取締役常務執行役員ライン統括本部長兼第四経営支援部長 平成23年1月 取締役常務執行役員経営企画本部長(現任)	(注) 3	78
取締役	常務執行役員 東京経営支援 本部長	小 野 達 郎	昭和38年5月8日生	昭和62年4月 当社入社 平成15年3月 執行役員大阪第二経営支援本部本部長 平成19年3月 取締役執行役員第一経営支援部長 平成20年1月 取締役執行役員経営支援本部長兼第一経営支援部長 平成22年3月 取締役常務執行役員ライン統括副本部長兼第二経営支援部長 平成23年1月 取締役常務執行役員東京経営支援本部長(現任)	(注) 3	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 大阪経営支援 本部長	唐 土 新市郎	昭和45年5月16日生	平成5年4月 平成17年1月 平成17年3月 平成22年1月 平成22年3月 平成23年1月	当社入社 第四経営支援部長 執行役員第四経営支援部長 執行役員ライン統括本部第一経営 支援部長 取締役執行役員ライン統括本部第 一経営支援部長 取締役執行役員大阪経営支援本部長(現任)	(注) 3	22
取締役	社外取締役	炭 谷 太 郎	昭和20年11月21日生	昭和44年4月 平成8年7月 平成9年6月 平成13年4月 平成17年4月 平成18年7月 平成19年9月 平成22年3月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入 行 さくら証券(株)常務取締役 (株)さくら銀行(現(株)三井住友銀行) 取締役 大和証券エスエムピーシー(株)(現大 和証券キャピタル・マーケッツ(株)) 取締役 同社専務取締役 ベスター・ジャパン・アドバイ ザーズ(株)(現エスキューブ・キャピ タル・アドバイザーズ(株))シニア・ アドバイザーズ 同社マネージング・ディレクター (現任) 取締役(現任)	(注) 3	3
取締役	社外取締役	本 田 俊 雄	昭和22年6月17日生	昭和50年1月 昭和51年6月 平成5年7月 平成23年3月	弁護士登録(東京弁護士会) 本田俊雄法律事務所開設 法律事務所あすか開設代表弁護士 (現任) 取締役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		百 村 正 宏	昭和40年2月27日生	昭和63年10月 平成13年3月 平成15年3月 平成23年1月 平成23年3月 平成23年3月	当社入社 船井キャピタル(株)取締役 同社代表取締役社長 同社顧問 同社監査役(現任) 監査役(現任)	(注) 4	-
監査役	社外監査役	沖 信 春 彦	昭和22年5月29日生	昭和52年4月 昭和64年1月 平成10年3月	弁護士登録 大原法律事務所入所 沖信・石原法律事務所(現スプリン グ法律事務所)設立(現任) 監査役(現任)	(注) 5	10
監査役	社外監査役	高 松 重 雄	昭和24年11月23日生	平成2年4月 平成12年8月 平成19年3月	株式会社ヴィクトリア常務取締役 合資会社麒麟ピーシー設立 代表就 任(現任) 監査役(現任)	(注) 4	3
計							709

- (注) 1 取締役 炭谷太郎及び本田俊雄の両氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 沖信春彦及び高松重雄の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、遵法経営の実施及び株主利益の極大化を主たる目的として、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を図るために、社外取締役の複数名選任による取締役会の客観性・妥当性の確保、過半数以上を社外監査役で構成された監査役会による取締役会の適法性監査、役員の選任及び役員報酬の算定については透明性・客観性を確保するため半数以上を社外役員で構成された取締役会の諮問機関である指名委員会・報酬委員会の設置、経営と執行の分離及び業務執行の機動性を確保するため執行役員制度の導入を実施しております。

その他に、当社ではディスクロージャーへの積極的な取組みをコーポレート・ガバナンスの重要な柱と位置付けており、法令等に基づく開示、会社説明会の開催、機関投資家やアナリストとの個別ミーティングの実施等により、当社及び当社企業集団の現状のみならず今後の事業戦略についても、迅速かつ正確なディスクロージャーに努めております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

(1) 会社の機関の内容

取締役会

取締役会は、本有価証券報告書提出日現在において取締役8名(うち社外取締役2名)で構成されており、当社運営に関しては取締役会で専門的かつ多角的な検討がなされており、その上で迅速な意思決定が行われております。また、コーポレート・ガバナンスを十分に機能させるためには、社外の有識者の見識が不可欠と判断し、社外取締役2名を招聘しております。なお、社外取締役2名のうち1名は弁護士であり、コンプライアンス分野における助言をお願いしております。

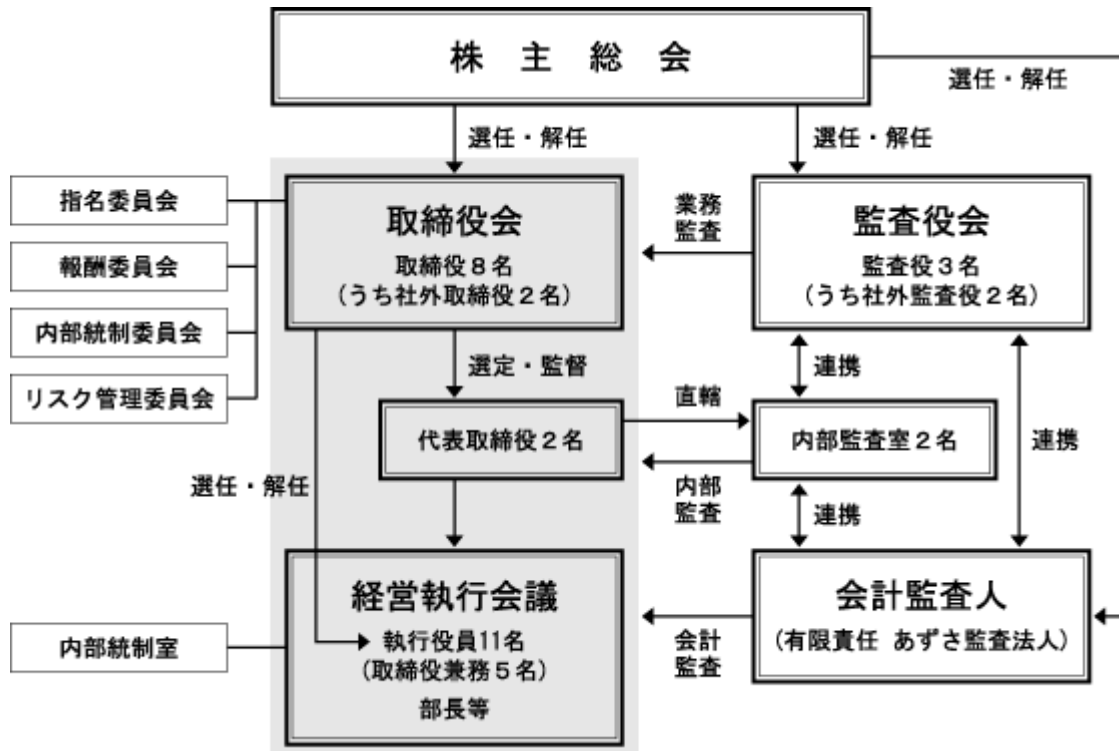
監査役会

当社では、従来より監査役による監査を行っており、過去の実績を勘案した結果、経営に関する意思決定及び業務執行について有効な監視及び監査がなされているとの判断から、監査役会設置会社の体制をとることといたしました。監査役会は、本有価証券報告書提出日現在において3名(うち社外監査役2名)で構成されており、うち1名は常勤監査役であります。全監査役は取締役会に出席しており、取締役会への監視機能を強化しております。なお、社外監査役2名のうち1名は弁護士であり、コンプライアンス分野における監査をお願いしております。

指名委員会、報酬委員会

当社では、コーポレート・ガバナンスの向上を図るために、取締役会の諮問機関として、取締役及び監査役候補者の決定を行う指名委員会と、役員等の報酬の算定を行う報酬委員会を平成22年1月1日に設置いたしました。両委員会とも透明性及び客観性を確保するため、社外役員を委員に迎え入れております。指名委員会においては委員5名のうち社外役員3名、報酬委員会においては委員4名のうち社外役員2名であります。

(2) コーポレート・ガバナンス体制の状況（提出日現在）



(3) 業務の執行体制

当社では、取締役会の意思決定並びに業務執行の監督機能と、各事業本部の業務執行機能を峻別するため、執行役員制を導入しております。取締役会で決定された方針に従い執行役員は、日常業務の執行にあっております。なお、当社では取締役会とは別に執行役員と部長等で構成された経営執行会議を月に1回開催し業務の執行状況を報告し、また監視できる体制をとっております。

(4) 内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役会による業務執行状況の監督、監査役会及び内部監査室による監査を通じ、業務の適正性及び妥当性について監督・監査を行い、効果的な内部統制の確立に努めております。

また、当社グループの内部統制を構築するため、取締役を中心とした内部統制委員会を設置しており、当社グループの適正な財務報告を実現する内部統制の整備及び運用を実施しております。

さらに、内部統制室を中心に内部統制報告制度に対応し、経営の透明性と健全性の確保を目的とした内部統制ルールを運用し、また、内部通報制度として社内ホットライン制度を導入し、コンプライアンス体制の強化を図り、法令違反や不正行為発生の未然防止に努めております。

(5) リスク管理体制の整備状況

当社は損失の危険の管理を含めた危機管理を行う全社横断的な組織として、リスク管理委員会を設置しております。各主要部門の担当取締役、執行役員及び従業員を中心に構成され、社内外における情報を収集し、様々な観点からリスク分析を行い、リスクに応じた対応策を検討、実施しております。

(6) 内部統制システム構築の基本方針

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「コンプライアンス規程」を設けており、「自らの職務を規制している法令を守るだけでなく、様々なルールや社会規範を遵守するということ」とし「常に企業の目的を自覚し、法令はもちろん、高い企業倫理に則り経営にあたることを明確に自覚して、毎日の業務を遂行する」ものとする。

また、当社の取締役は当社グループ全体における企業倫理の遵守並びに浸透を率先して行うものとする。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「コンプライアンス規程」を設けており、「自らの職務を規制している法令を守るだけでなく、様々なルールや社会規範を遵守するということ」とし「常に企業の目的を自覚し、法令はもちろん、高い企業倫理に則り経営にあたることを明確に自覚して、毎日の業務を遂行する」ものとする。

また、当社の取締役は当社グループ全使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、企業倫理を遵守するよう研修・指導を行わせるものとする。

代表取締役に直結する内部監査室は、業務執行の状況について内部監査を行うものとする。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、「文書管理規程」、「機密文書管理規程」、「情報セキュリティ管理規程」を設けており、取締役は、その職務に関わる文書、重要な情報を法令、「文書管理規程」、「機密文書管理規程」、「情報セキュリティ管理規程」に基づき適切に保存し管理するものとする。

スタッフ統括本部長は保存及び管理について監視監督するものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、損失の危険の管理に関して「危機管理規程」を設けているほか、損失の危険の管理を含めた危機管理を行う組織として取締役をはじめとした全社横断的な「リスク管理委員会」を設置し、問題点の把握、危機発生時の機動的な対応を行うものとする。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の意思決定の妥当性を高めるため、取締役のなかに社外取締役を設ける。取締役会は毎月1回以上開催することとし、代表取締役及び各業務担当取締役・執行役員に業務の執行を行わせ、業務の執行状況の監督を行うものとする。

当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「グループ会社管理規程」を設け、関係会社の業務運営等を管理する。さらに当社企業集団としての業務の適正と効率性を確保するため、諸規程を整備し、あわせてグループ各社が適切な内部統制システムの整備を行えるよう指導することとする。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- イ 業務執行取締役は、監査役の求めがあれば、従業員を監査役の職務の補助に従事させ、監査役補助者が所属する監査室を設置することとする。
- ロ 監査役補助者は、監査役の職務の補助に専従するものとする。

監査役補助者の取締役からの独立性に関する事項

- イ 業務執行取締役は、全従業員に等しく命ずべき職務を除き、監査役補助者を指揮命令できない。
- ロ 監査役補助者の人事考課、異動、懲戒については、事前に監査役の同意を得るものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

代表取締役及び各業務担当取締役は、取締役会で自らの職務の執行状況を正確に報告しなければならない。また、取締役は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した時は、法令に基づき監査役に報告しなければならない。

監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の過半数は社外監査役とし、監査の透明性を担保するものとする。当社会計監査人と監査手続き、監査内容等について随時情報交換を行うこととする。また、必要に応じて顧問法律事務所より助言を受けるものとする。

(7) 当社の反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、その社会的責任における重要性を鑑み、反社会的勢力と一切の関係をもたないことを規範とし、当社「コンプライアンス規程」において、その行動指針を定めており、当社社員は「コンプライアンス規程」の行動規範に則り、指針に定められた行動をとることを入社時に誓約している。また、当社では、反社会的勢力を排除するための法的制度と社内制度の整備、早期情報把握のための危機管理制度の整備、有事の際の担当部署設置と経営トップを含めた全社的対応の徹底を図っている。

反社会的勢力排除に向けた整備状況

イ 危機管理制度を定め、組織として「リスク管理委員会」を設置し、早期情報把握に努めている。また、管轄部署を総務部とし、これらの情報把握に基づく、迅速な経営トップへの報告、対処の体制を構築している。また、これらの制度徹底のため、危機管理マニュアルを社員手帳に明記している。

ロ この制度をもとに、社内事案の早期把握に基づいた情報の一元管理を実施し、顧問弁護士及び警察等の外部専門機関との連携の強化を図り、反社会的勢力との関係を遮断する。

ハ 当社の業務受託時における受託規約の中に、反社会的勢力の排除の条項を記載し、明文化している。

ニ 当社の与信管理規程の中で反社会的勢力を排除することの条項を定めるとともに当該規程に基づき与信管理制度を運用している。

八 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は社長直轄の内部監査室(2名)が担当しております。内部監査室では年間計画を期初に立案し、年間を通じ整齊とした監査を行っております。内部監査の結果は、代表取締役社長に監査報告を具申し、内容を検討し、改善指示書を作成の上、改善案を実行する体制となっております。なお、監査対象には子会社も含んでおり、必要に応じて臨時的監査も行なっております。

監査役会は、取締役会と連動して毎月1回開催され迅速かつ公正な監査体制がとられており、会計監査人と監査方針及びスケジュール等の打合せ及び相互の情報交換を行い、監査の実効性を高める工夫を行っております。また、全部署の業務につき、常勤監査役(1名)を中心に計画的・網羅的監査が実施されております。さらに、会計監査人による会計監査の結果は監査役会にも報告され、内部統制の指摘事項等につき改善がなされているか随時監査できる体制をとっております。なお、常勤監査役の百村正宏は、当社の財務部門において10年以上の実務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社の内部監査室、監査役会、会計監査人及び内部統制室は必要に応じ相互に情報の共有及び意見の交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上及び内部統制機能の充実を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役のうち、炭谷太郎氏は金融機関出身者及び企業経営者としての豊富な経験と識見を活かし、当社の経営に対して提言をいただくため、社外取締役として選任しております。また、同氏はエスクューブ・キャピタル・アドバイザーズ株式会社のマネージング・ディレクターであり、当社と特に利害関係はありません。本田俊雄氏は弁護士としての専門的見地から、当社の経営に対して提言をいただくため、社外取締役として選任しております。また、同氏は法律事務所あすかの代表弁護士であり、当社と特に利害関係はありません。なお、社外取締役2名は、一般株主と利益相反が生じるおそれのないことから、当社が上場する金融商品取引所に、独立役員として届け出ております。社外取締役は取締役会を通じ、監査役監査及び会計監査の監査状況、内部統制室の内部統制状況等を把握し、必要に応じて意見の交換を行うなど相互連携を図っております。

社外監査役のうち、沖信春彦氏は弁護士としての専門的見地から、当社の経営に対して提言及び取締役会の適法性を監査していただくため、社外監査役として選任しております。また、同氏はスプリング法律事務所の弁護士であり、当社と特に利害関係はありません。また、高松重雄氏は企業経営者としての豊富な経験と識見を活かし、当社の経営に対して提言及び取締役会の適法性を監査していただくため、社外監査役として選任しております。また、同氏は合資会社麒麟ピーシー代表社員であり、当社と特に利害関係はありません。なお、社外監査役は、監査役会において会計監査人から監査結果等の報告を受けており、また、必要に応じて常勤監査役を通じ、内部監査室及び内部統制室との相互連携を図っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	342,784	301,544	-	41,240	7
監査役 (社外監査役を除く。)	16,008	16,008	-	-	1
社外役員	18,096	18,096	-	-	4

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成18年3月25日開催の第36回定時株主総会において年額400,000千円以内(但し、執行役員兼務取締役の執行役員報酬は含まない)と決議しております。
- 2 監査役の報酬限度額は、昭和63年3月20日開催の第18回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議しております。
- 3 上記報酬等の総額には、平成22年3月29日開催の第40回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役1名に対する報酬等の額を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (千円)	会社区分	報酬等の種類別の総額(千円)		
			基本報酬	ストック オプション	退職慰労金
小山 政彦 (代表取締役)	165,201	提出会社	165,201	-	-

- (注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
69,611	5	執行役員を兼務する取締役の執行役員報酬であります。

- (注) 上記使用人給与の総額には、平成22年3月29日開催の第40回定時株主総会終結のときをもって退任した使用人兼務役員1名に対する使用人給与の額を含んでおります。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で承認された取締役報酬等の限度内で算定しており、報酬委員会において検討・審議し、取締役会において協議、決定しております。

各取締役の報酬等については、担当する職務、責任、業績、貢献度等の要素を基準として、報酬委員会において総合的に勘案し、その審議結果及び答申を踏まえ、代表取締役社長が取締役会に諮って決定しております。

監査役の報酬等については、監査役報酬等の限度内で算定しており、報酬委員会において検討・審議し、その審議結果及び答申を踏まえ、監査役が協議、決定しております。

なお、役員報酬の透明性及び客観性を確保するために、平成22年1月より報酬委員会を設置しております。報酬委員会は社内役員2名、社外役員2名の計4名で構成されており、役員報酬の決定方針及び個別の役員報酬について審議を行い、代表取締役社長及び監査役に答申しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄
貸借対照表計上額の合計額 536,826千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)船井財産コンサルタンツ	9,132	290,397	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)ミルボン	44,880	95,818	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)中央倉庫	136,500	79,170	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	58,110	25,510	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,682	16,432	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
第一生命保険(株)	31	4,088	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,570	1,770	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)アールエイジ	30	1,251	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。

(注) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、非上場株式を除いた保有銘柄は8銘柄であるため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄を含む全銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人として有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結んでおります。当社と同監査法人及び同監査法人の業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

後藤研了 有限責任 あずさ監査法人

東浦隆晴 有限責任 あずさ監査法人

(注) 継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には、公認会計士及び会計士試験合格者を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

なお、あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことに伴い、名称を有限責任 あずさ監査法人に変更しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年6月30日の基準日として、取締役会決議により、株主又は登録株式質権者に対して、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が、その期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000		30,000	
連結子会社	600		300	
計	30,600		30,300	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬は、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことに伴い、名称を有限責任あずさ監査法人に変更しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、また、定期的に監査法人の主催するセミナーに参加する等により、的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,235,535	2,271,354
受取手形及び売掛金	1,502,227	1,266,966
有価証券	1,501,749	2,007,987
営業投資有価証券	187,584	118,064
商品及び製品	224,841	226,266
仕掛品	81,422	64,534
原材料及び貯蔵品	8,539	10,686
短期貸付金	2 800,110	-
その他	305,465	236,842
貸倒引当金	239,225	167,279
流動資産合計	6,608,250	6,035,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,047,399	1,778,259
土地	5,307,080	4,894,311
リース資産（純額）	42,286	41,991
その他（純額）	20,044	60,867
有形固定資産合計	1 6,416,810	1 6,775,429
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	106,159	195,942
その他	142,070	9,298
無形固定資産合計	570,630	527,640
投資その他の資産		
投資有価証券	936,949	1,277,603
前払年金費用	898,521	834,211
その他	931,104	739,704
貸倒引当金	332,414	336,341
投資その他の資産合計	2,434,160	2,515,177
固定資産合計	9,421,601	9,818,248
資産合計	16,029,852	15,853,670

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,010	88,362
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	-
リース債務	9,753	13,306
未払法人税等	225,201	145,275
賞与引当金	125	130
その他	1,129,586	1,085,835
流動負債合計	2,186,676	1,532,910
固定負債		
社債	-	500,000
長期借入金	-	100,000
リース債務	35,284	31,718
繰延税金負債	217,016	242,524
退職給付引当金	7,291	9,006
その他	173,180	163,886
固定負債合計	432,773	1,047,136
負債合計	2,619,450	2,580,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	3,193,141	2,946,634
利益剰余金	9,457,786	8,827,435
自己株式	2,466,072	1,709,722
株主資本合計	13,310,087	13,189,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,479	41,384
評価・換算差額等合計	28,479	41,384
少数株主持分	71,834	42,659
純資産合計	13,410,401	13,273,624
負債純資産合計	16,029,852	15,853,670

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業収益	8,687,387	8,663,749
営業原価	5,669,473	5,580,789
営業総利益	3,017,913	3,082,959
販売費及び一般管理費	¹ 1,367,752	¹ 1,324,314
営業利益	1,650,160	1,758,645
営業外収益		
受取利息	13,514	9,085
受取配当金	16,510	7,464
受取家賃	6,649	5,435
保険解約返戻金	5,850	3,770
商標使用料収入	-	7,152
その他	20,031	18,576
営業外収益合計	62,557	51,483
営業外費用		
支払利息	18,496	14,729
社債発行費	-	11,289
貸倒引当金繰入額	41,835	-
投資事業組合管理費	3,189	4,873
コミットメントフィー	6,450	3,024
その他	3,217	3,186
営業外費用合計	73,189	37,103
経常利益	1,639,528	1,773,025
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,007
貸倒引当金戻入額	12,464	16,129
特別利益合計	12,464	26,137
特別損失		
固定資産売却損	-	² 6,616
固定資産除却損	² 271	³ 3,130
投資有価証券評価損	47,531	5,999
減損損失	³ 14,300	⁴ 718,806
事務所移転費用	-	8,489
解決費用	⁴ 289,857	-
特別損失合計	351,960	743,043
税金等調整前当期純利益	1,300,032	1,056,118
法人税、住民税及び事業税	594,748	427,843
法人税等調整額	166,009	50,171
法人税等合計	760,758	478,015
少数株主損失()	5,775	5,220
当期純利益	545,050	583,323

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,125,231	3,125,231
当期末残高	3,125,231	3,125,231
資本剰余金		
前期末残高	3,212,179	3,193,141
当期変動額		
自己株式の処分	19,037	5
自己株式の消却	-	246,501
当期変動額合計	19,037	246,506
当期末残高	3,193,141	2,946,634
利益剰余金		
前期末残高	9,608,207	9,457,786
当期変動額		
剰余金の配当	695,471	703,369
当期純利益	545,050	583,323
自己株式の消却	-	510,304
当期変動額合計	150,421	630,350
当期末残高	9,457,786	8,827,435
自己株式		
前期末残高	2,684,817	2,466,072
当期変動額		
自己株式の取得	238	526
自己株式の処分	218,984	70
自己株式の消却	-	756,805
当期変動額合計	218,745	756,349
当期末残高	2,466,072	1,709,722
株主資本合計		
前期末残高	13,260,800	13,310,087
当期変動額		
剰余金の配当	695,471	703,369
当期純利益	545,050	583,323
自己株式の取得	238	526
自己株式の処分	199,946	64
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	49,286	120,507
当期末残高	13,310,087	13,189,579

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	72,218	28,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,739	12,905
当期変動額合計	43,739	12,905
当期末残高	28,479	41,384
評価・換算差額等合計		
前期末残高	72,218	28,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,739	12,905
当期変動額合計	43,739	12,905
当期末残高	28,479	41,384
少数株主持分		
前期末残高	110,914	71,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,079	29,175
当期変動額合計	39,079	29,175
当期末残高	71,834	42,659
純資産合計		
前期末残高	13,443,933	13,410,401
当期変動額		
剰余金の配当	695,471	703,369
当期純利益	545,050	583,323
自己株式の取得	238	526
自己株式の処分	199,946	64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,818	16,269
当期変動額合計	33,531	136,777
当期末残高	13,410,401	13,273,624

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,300,032	1,056,118
減価償却費	152,900	203,000
減損損失	14,300	718,806
負ののれん償却額	2,018	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	88,626	68,019
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,283	1,715
前払年金費用の増減額（ は増加）	19,655	64,310
賞与引当金の増減額（ は減少）	2	5
投資有価証券評価損益（ は益）	47,531	6,691
投資有価証券売却損益（ は益）	272	9,955
営業投資有価証券評価損益（ は益）	249,737	41,435
受取利息及び受取配当金	30,025	16,549
支払利息	18,496	14,729
社債発行費	-	11,289
有形固定資産売却損益（ は益）	-	3,289
有形固定資産除却損	-	485
無形固定資産除却損	271	2,645
解決費用	289,857	-
売上債権の増減額（ は増加）	219,959	235,261
その他の資産の増減額（ は増加）	135,807	65,835
その他の負債の増減額（ は減少）	118,051	26,979
その他	6,783	13,351
小計	2,123,263	2,290,765
利息及び配当金の受取額	33,356	20,403
利息の支払額	19,114	16,487
解決費用の支払額	242,028	-
法人税等の支払額	854,299	506,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,041,177	1,787,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	320,000	-
定期預金の払戻による収入	500,000	320,000
有価証券の取得による支出	1,102,399	1,008,167
有価証券の売却による収入	700,000	1,000,000
投資有価証券の取得による支出	425,731	533,526
投資有価証券の売却による収入	100,754	121,008
有形固定資産の取得による支出	4,507	1,843,214
有形固定資産の売却による収入	-	636,952
無形固定資産の取得による支出	107,359	74,848
子会社株式の取得による支出	-	12,000
その他	190	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	659,432	1,393,496

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	35,000	21,000
短期借入金の返済による支出	35,000	21,000
リース債務の返済による支出	1,630	10,672
社債の発行による収入	-	488,145
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	100,000	500,000
自己株式の取得による支出	238	526
自己株式の売却による収入	199,946	64
配当金の支払額	695,471	703,369
少数株主への払戻による支出	35,529	12,046
その他	26	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	632,950	638,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	251,205	243,997
現金及び現金同等物の期首残高	3,666,558	3,415,352
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1</u> 3,415,352	<u>1</u> 3,171,354

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社</p> <p>(株)ビジネス社 船井キャピタル(株) (株)船井情報システムズ (株)コスモ開発 フナイ5号投資事業組合 フナイ7号投資事業組合 フナイ8号投資事業組合 全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>(株)ビジネス社 船井キャピタル(株) (株)船井情報システムズ フナイ7号投資事業組合 フナイ8号投資事業組合 全ての子会社を連結の範囲に含めております。 なお、当連結会計年度において連結の範囲に含めていた(株)コスモ開発、フナイ5号投資事業組合については、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 - 社	持分法を適用した関連会社数 - 社
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は3社あります。うち、フナイ7号投資事業組合、フナイ8号投資事業組合の決算日は、6月30日であります。また、フナイ5号投資事業組合は事業年度を6ヶ月とし年2回の決算を行っており、決算日は6月30日と12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、フナイ7号投資事業組合及びフナイ8号投資事業組合の2社であり、決算日は、6月30日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 原則として時価法</p> <p>(ハ)棚卸資産 個別法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)棚卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法 建物以外(建物附属設備を含む) 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ただし、当社は当連結会計年度末の年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異(426,189千円)については10年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)				
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="555 398 900 497"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">変動金利支払いの借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社では、借入金の金利変動リスクの削減を目的として、金利スワップを必要な範囲内で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	変動金利支払いの借入金	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	変動金利支払いの借入金					
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左				
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。					
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左				

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(「リース取引に関する会計基準」等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記しておりましたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ193,071千円、79,487千円、9,484千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「受取家賃」は6,393千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「商標使用料収入」(当連結会計年度959千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「商標使用料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「商標使用料収入」は959千円であります。</p>

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,866,490千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,464,586千円
2 流動資産の「短期貸付金」は、現先取引によるものであります。 この取引による担保受入金融資産(債券)の期末時価は799,810千円であります。	
受取手形割引高 22,980千円	受取手形割引高 16,260千円
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を結んでおります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,550,000千円</p> <p>借入実行残高 100,000千円</p> <p>差引額 1,450,000千円</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,150,000千円</p> <p>借入実行残高 100,000千円</p> <p>差引額 1,050,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)															
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">376,551千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">348,574千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">104,277千円</td> </tr> </table>	役員報酬	376,551千円	従業員給与手当	348,574千円	貸倒引当金繰入額	104,277千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">356,646千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">375,219千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,136千円</td> </tr> </table>	役員報酬	356,646千円	従業員給与手当	375,219千円	貸倒引当金繰入額	54,136千円			
役員報酬	376,551千円															
従業員給与手当	348,574千円															
貸倒引当金繰入額	104,277千円															
役員報酬	356,646千円															
従業員給与手当	375,219千円															
貸倒引当金繰入額	54,136千円															
	<p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,139千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,187千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3,289千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,616千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,139千円	土地	2,187千円	有形固定資産その他	3,289千円	計	6,616千円							
建物及び構築物	1,139千円															
土地	2,187千円															
有形固定資産その他	3,289千円															
計	6,616千円															
<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">271千円</td> </tr> </table>	無形固定資産その他	271千円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">182千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">303千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,263千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">381千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,130千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	182千円	有形固定資産その他	303千円	ソフトウェア	2,263千円	無形固定資産その他	381千円	計	3,130千円			
無形固定資産その他	271千円															
建物及び構築物	182千円															
有形固定資産その他	303千円															
ソフトウェア	2,263千円															
無形固定資産その他	381千円															
計	3,130千円															
<p>3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資用資産</td> <td>兵庫県三田市</td> <td style="text-align: center;">土地 (投資その他の資産)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、不動産賃貸事業用資産及び投資用資産については、個別物件単位でグルーピングしております。当該資産については、時価が著しく下落したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,300千円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この場合の時価については、不動産鑑定評価により算定しております。</p>	用途	場所	種類	投資用資産	兵庫県三田市	土地 (投資その他の資産)	<p>4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用不動産 (大阪本社)</td> <td>大阪市北区</td> <td style="text-align: center;">土地 (有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>投資用資産</td> <td>兵庫県三田市</td> <td style="text-align: center;">土地 (投資その他の資産)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、コンサルタント事業については、事業用資産全体を一つのグループとして、不動産賃貸事業用資産及び投資用資産については、個別物件単位でグルーピングしております。大阪市北区の土地については、取締役会による譲渡決議に伴い、個別物件単位にグルーピングを変更したことにより、また、兵庫県三田市の土地については、時価が下落したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(718,806千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、大阪市北区の土地716,806千円、兵庫県三田市の土地2,000千円であります。なお、回収可能価額は、大阪市北区の土地については、譲渡予定額に基づく正味売却価額により、また、兵庫県三田市の土地については、正味売却価額により測定しており、この場合の時価については、不動産鑑定評価により算定しております。</p>	用途	場所	種類	事業用不動産 (大阪本社)	大阪市北区	土地 (有形固定資産)	投資用資産	兵庫県三田市	土地 (投資その他の資産)
用途	場所	種類														
投資用資産	兵庫県三田市	土地 (投資その他の資産)														
用途	場所	種類														
事業用不動産 (大阪本社)	大阪市北区	土地 (有形固定資産)														
投資用資産	兵庫県三田市	土地 (投資その他の資産)														
<p>4 当社コンサルティング業務の一部起因して、当社クライアントとその顧客との間で発生した紛議の解決費用であります。</p>																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,631,477	-	-	32,631,477

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,895,470	483	399,300	4,496,653

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 483株

減少の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく第三者割当による減少 399,300株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月28日 定時株主総会	普通株式	416,040	15	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年7月30日 取締役会	普通株式	279,431	10	平成21年6月30日	平成21年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	422,022	15	平成21年12月31日	平成22年3月30日

(注) 1株当たり配当額には創立40周年の記念配当5円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,631,477	-	1,380,000	31,251,477

（変動事由の概要）

減少の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式消却による減少 1,380,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,496,653	1,031	1,380,129	3,117,555

（変動事由の概要）

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,031株

減少の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式消却による減少 1,380,000株

単元未満株式の買増し請求による減少 129株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月29日 定時株主総会	普通株式	422,022	15	平成21年12月31日	平成22年 3月30日
平成22年 7月30日 取締役会	普通株式	281,347	10	平成22年 6月30日	平成22年 9月 3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	337,607	12	平成22年12月31日	平成23年 3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,235,535千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,501,749千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金(現先)勘定</td> <td style="text-align: right;">799,810千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">1,001,742千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,415,352千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,235,535千円	有価証券勘定	1,501,749千円	短期貸付金(現先)勘定	799,810千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	120,000千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,001,742千円	現金及び現金同等物	3,415,352千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,271,354千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,007,987千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">1,107,987千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,171,354千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,271,354千円	有価証券勘定	2,007,987千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,107,987千円	現金及び現金同等物	3,171,354千円
現金及び預金勘定	2,235,535千円																				
有価証券勘定	1,501,749千円																				
短期貸付金(現先)勘定	799,810千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	120,000千円																				
償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,001,742千円																				
現金及び現金同等物	3,415,352千円																				
現金及び預金勘定	2,271,354千円																				
有価証券勘定	2,007,987千円																				
償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,107,987千円																				
現金及び現金同等物	3,171,354千円																				
<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ44,446千円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ10,152千円であります。</p>																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																												
<p>ファイナンス・リース取引 借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、事務機器、コンピュータ及びその周辺機器であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>143,968</td> <td>97,918</td> <td>46,050</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,772</td> <td>4,449</td> <td>1,322</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,740</td> <td>102,367</td> <td>47,373</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,789千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,583千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,373千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,194千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,194千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	143,968	97,918	46,050	ソフトウェア	5,772	4,449	1,322	合計	149,740	102,367	47,373	1年以内	23,789千円	1年超	23,583千円	合計	47,373千円	支払リース料	46,194千円	減価償却費相当額	46,194千円	<p>ファイナンス・リース取引 借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>76,156</td> <td>52,572</td> <td>23,583</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,053千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,530千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,583千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,789千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,789千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	76,156	52,572	23,583	1年以内	15,053千円	1年超	8,530千円	合計	23,583千円	支払リース料	23,789千円	減価償却費相当額	23,789千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
器具備品	143,968	97,918	46,050																																										
ソフトウェア	5,772	4,449	1,322																																										
合計	149,740	102,367	47,373																																										
1年以内	23,789千円																																												
1年超	23,583千円																																												
合計	47,373千円																																												
支払リース料	46,194千円																																												
減価償却費相当額	46,194千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
器具備品	76,156	52,572	23,583																																										
1年以内	15,053千円																																												
1年超	8,530千円																																												
合計	23,583千円																																												
支払リース料	23,789千円																																												
減価償却費相当額	23,789千円																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金については主に銀行借入や社債発行によって調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、後述するリスクヘッジ目的のために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、社内の与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、営業投資有価証券は、主に営業目的で保有している株式であります。これらは、発行体等の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等をモニタリングし、財務状況の悪化や事業計画の変更等の把握に努めております。なお、債券については、資金運用規程に従い格付の高い商品を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

当社グループは、一部の長期借入金に係る金利の変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しております。これらの取引は市場金利の変動によるリスクを有していますが、支払金利変動リスクの削減を目的として取引を実施していることから、市場リスクは限定的なものと判断しております。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注）2参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,271,354	2,271,354	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,266,966		
貸倒引当金（*1）	167,269		
	1,099,696	1,099,696	-
(3) 有価証券、投資有価証券及び 営業投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,209,325	1,209,177	148
その他有価証券	919,240	919,240	-
営業投資有価証券	1,324	1,324	-
資産計	5,500,942	5,500,794	148
(4) 支払手形及び買掛金	88,362	88,362	-
(5) 短期借入金	200,000	200,000	-
(6) 社債	500,000	510,205	10,205
(7) 長期借入金	100,000	102,253	2,253
(8) リース債務	45,025	44,406	618
負債計	933,388	945,227	11,839

（*1）受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

（3）有価証券、投資有価証券及び営業投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

（4）支払手形及び買掛金、（5）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（6）社債、（7）長期借入金、（8）リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「注記事項（デリバティブ取引関係）」をご覧ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	82,821
フリー・ファイナンシャル・ファンド	900,000
投資事業組合等への出資金	190,902
その他	100,040

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券、投資有価証券及び営業投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,271,354	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,266,966	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	1,107,987	101,338	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 社債	-	-	304,163	-
合計	4,646,307	101,338	304,163	-

(注) 4 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	-	-	-	500,000	-
長期借入金	-	-	100,000	-	-	-
リース債務	13,306	14,240	11,736	5,740	-	-
合計	13,306	14,240	111,736	5,740	500,000	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	600,941	601,373	432
小計	600,941	601,373	432
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	400,801	400,271	530
小計	400,801	400,271	530
合計	1,001,742	1,001,644	98

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	192,164	264,425	72,261
債券	100,000	100,590	590
小計	292,164	365,015	72,851
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	248,148	224,886	23,261
債券	100,557	100,520	37
その他	100,000	98,530	1,470
小計	448,705	423,936	24,769
合計	740,870	788,952	48,081

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて26,619千円減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
営業投資有価証券	120,200	101,474	-
その他	754	301	28
合計	120,954	101,775	28

4 当連結会計年度中に償還したその他有価証券

区分	償還額(千円)	償還益の合計(千円)	償還損の合計(千円)
その他	800,000	-	-
合計	800,000	-	-

5 時価のない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	128,445
フリー・ファイナンシャル・ファンド	500,006
投資事業組合出資	207,095
その他	40
計	835,587

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
社債	1,001,742	-	-	-
小計	1,001,742	-	-	-
その他有価証券				
社債	-	100,590	-	-
小計	-	100,590	-	-
合計	1,001,742	100,590	-	-

当連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成22年12月31日）

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券（平成22年12月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	502,476	502,910	433
小計	502,476	502,910	433
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	706,849	706,267	582
小計	706,849	706,267	582
合計	1,209,325	1,209,177	148

3 その他有価証券（平成22年12月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	311,233	208,425	102,808
債券	101,330	100,000	1,330
小計	412,563	308,425	104,138
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	205,838	234,826	28,987
債券	202,833	204,959	2,126
その他	99,330	100,000	670
小計	508,001	539,786	31,784
合計	920,565	848,212	72,353

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 1,273,764千円）については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

区分	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
営業投資有価証券	4,161	1,295	1,334
その他	20,008	10,007	-
合計	24,169	11,303	1,334

5 減損処理を行った有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

当連結会計年度において、有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを含む。）について42,225千円（営業投資有価証券に属するもの36,225千円、投資有価証券に属するもの5,999千円）の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、借入金の金利変動リスクの回避を目的として、金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、原則としてヘッジを目的としてデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、支払金利変動リスクの回避を目的として取引を実施していることから、市場リスクは限定的なものと判断しております。

また、以上の取引は信用度の高い金融機関を通じて行っているため、契約不履行によるリスクは少ないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は社内規程に基づき、一定の限度額内で稟議決裁を経て財務部で実行され、取締役会に報告されております。また、管理状況につきましても取締役会に報告されております。

(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明

デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係るリスクを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	100,000	100,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																		
<p>2 退職給付債務及びその内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">523,724千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">1,296,592千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">772,867千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">20,961千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">97,400千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">891,230千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">898,521千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,291千円</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社については退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	523,724千円	年金資産	1,296,592千円	未積立退職給付債務	772,867千円	会計基準変更時差異の未処理額	20,961千円	未認識数理計算上の差異	97,400千円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	- 千円	連結貸借対照表計上額純額	891,230千円	前払年金費用	898,521千円	退職給付引当金	7,291千円	<p>2 退職給付債務及びその内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">549,795千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">1,255,487千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">705,692千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">119,512千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">825,204千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">834,211千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,006千円</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社については退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	549,795千円	年金資産	1,255,487千円	未積立退職給付債務	705,692千円	未認識数理計算上の差異	119,512千円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	- 千円	連結貸借対照表計上額純額	825,204千円	前払年金費用	834,211千円	退職給付引当金	9,006千円
退職給付債務	523,724千円																																		
年金資産	1,296,592千円																																		
未積立退職給付債務	772,867千円																																		
会計基準変更時差異の未処理額	20,961千円																																		
未認識数理計算上の差異	97,400千円																																		
未認識過去勤務債務(債務の減額)	- 千円																																		
連結貸借対照表計上額純額	891,230千円																																		
前払年金費用	898,521千円																																		
退職給付引当金	7,291千円																																		
退職給付債務	549,795千円																																		
年金資産	1,255,487千円																																		
未積立退職給付債務	705,692千円																																		
未認識数理計算上の差異	119,512千円																																		
未認識過去勤務債務(債務の減額)	- 千円																																		
連結貸借対照表計上額純額	825,204千円																																		
前払年金費用	834,211千円																																		
退職給付引当金	9,006千円																																		
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">46,947千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">10,157千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">25,931千円</td></tr> <tr><td>会計処理基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">20,961千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">15,774千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">67,910千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,209千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">105,119千円</td></tr> </table> <p>(注) 1 その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>(注) 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	46,947千円	利息費用	10,157千円	期待運用収益	25,931千円	会計処理基準変更時差異の費用処理額	20,961千円	数理計算上の差異の費用処理額	15,774千円	退職給付費用	67,910千円	その他	37,209千円	計	105,119千円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">47,683千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">10,328千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">24,390千円</td></tr> <tr><td>会計処理基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">20,961千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">12,533千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">67,116千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,454千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">104,570千円</td></tr> </table> <p>(注) 1 その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>(注) 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	47,683千円	利息費用	10,328千円	期待運用収益	24,390千円	会計処理基準変更時差異の費用処理額	20,961千円	数理計算上の差異の費用処理額	12,533千円	退職給付費用	67,116千円	その他	37,454千円	計	104,570千円		
勤務費用	46,947千円																																		
利息費用	10,157千円																																		
期待運用収益	25,931千円																																		
会計処理基準変更時差異の費用処理額	20,961千円																																		
数理計算上の差異の費用処理額	15,774千円																																		
退職給付費用	67,910千円																																		
その他	37,209千円																																		
計	105,119千円																																		
勤務費用	47,683千円																																		
利息費用	10,328千円																																		
期待運用収益	24,390千円																																		
会計処理基準変更時差異の費用処理額	20,961千円																																		
数理計算上の差異の費用処理額	12,533千円																																		
退職給付費用	67,116千円																																		
その他	37,454千円																																		
計	104,570千円																																		
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">割引率</td><td style="text-align: right;">2 %</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2 %</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>数理計算上の発生翌連結会計年度から差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">7年間(定額法)</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">当社は10年</td></tr> </table>	割引率	2 %	期待運用収益率	2 %	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の発生翌連結会計年度から差異の処理年数	7年間(定額法)	会計基準変更時差異の処理年数	当社は10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>																								
割引率	2 %																																		
期待運用収益率	2 %																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
数理計算上の発生翌連結会計年度から差異の処理年数	7年間(定額法)																																		
会計基準変更時差異の処理年数	当社は10年																																		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・ オプション	平成18年ストック・ オプション
決議年月日	平成17年 3月30日	平成18年 3月25日
付与対象者の区分及び人数	第35回定時株主総会終結時において在任する当社取締役 5名、執行役員11名及び従業員214名	第36回定時株主総会終結時において在任する当社取締役 4名、執行役員11名及び従業員255名
株式の種類及び付与数	普通株式 480,600株	普通株式 461,800株
付与日	平成17年 4月13日	平成18年 4月12日
権利確定条件	権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、監査役、相談役または従業員であることを要する。	権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、監査役、相談役または従業員であることを要する。
対象勤務期間	平成17年 4月13日～ 平成19年 3月31日	平成18年 4月12日～ 平成20年 3月31日
権利行使期間	平成19年 4月 1日～ 平成21年 3月31日	平成20年 4月 1日～ 平成23年 3月31日

(注) 1 スtock・オプション数は、株式数に換算して記載しております。

2 平成17年ストック・オプションは、平成18年 2月14日付の株式分割(1 : 1.5)による調整を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・ オプション	平成18年ストック・ オプション
決議年月日	平成17年3月30日	平成18年3月25日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	357,150	393,300
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	357,150	22,200
未行使残(株)		371,100

(注) 1 ストック・オプション数は、株式数に換算して記載しております。

2 平成17年ストック・オプションは、平成18年2月14日付の株式分割(1:1.5)による調整を行っております。

単価情報

	平成17年ストック・ オプション	平成18年ストック・ オプション
決議年月日	平成17年3月30日	平成18年3月25日
権利行使価格(円)	792	967
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単 価(円)		

(注) 平成17年ストック・オプションの「権利行使価格」は、平成18年2月14日付の株式分割(1:1.5)による調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
決議年月日	平成18年 3月25日
付与対象者の区分及び人数	第36回定時株主総会終結時において在任する当社取締役 4名、執行役員11名及び従業員255名
株式の種類及び付与数	普通株式 461,800株
付与日	平成18年 4月12日
権利確定条件	権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、監査役、相談役または従業員であることを要する。
対象勤務期間	平成18年 4月12日～ 平成20年 3月31日
権利行使期間	平成20年 4月 1日～ 平成23年 3月31日

(注) スtock・オプション数は、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
決議年月日	平成18年3月25日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	371,100
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	12,900
未行使残(株)	358,200

(注) ストック・オプション数は、株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成18年ストック・オプション
決議年月日	平成18年3月25日
権利行使価格(円)	967
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)
	流動の部		流動の部
	未払費用	未払費用	19,131千円
	未払金	未払事業税	15,402千円
	未払事業税	未払事業所税	5,128千円
	営業投資有価証券評価損	貸倒引当金	61,042千円
	投資有価証券評価損	税務上の繰越欠損金	302,929千円
	貸倒引当金	その他	4,047千円
	税務上の繰越欠損金	繰延税金資産小計	407,682千円
	その他	回収懸念額	307,105千円
	繰延税金資産小計	繰延税金資産(流動)合計	100,576千円
	回収懸念額		
	繰延税金資産(流動)合計		
	133,834千円		
	固定の部		固定の部
	長期未払金	長期未払金	60,523千円
	退職給付引当金	退職給付引当金	686千円
	貸倒引当金	貸倒引当金	109,070千円
	投資有価証券評価損	投資有価証券評価損	18,619千円
	減損損失	減損損失	161,350千円
	貸倒損失	貸倒損失	16,234千円
	その他	繰延税金資産小計	366,485千円
	繰延税金資産小計	回収懸念額	247,174千円
	回収懸念額	繰延税金資産(固定)合計	119,311千円
	繰延税金資産(固定)合計	繰延税金負債(固定)との 相殺額	119,311千円
	繰延税金負債(固定)との 相殺額	繰延税金資産(固定)の 純額	- 千円
	繰延税金資産(固定)の 純額		
	- 千円		
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定の部		固定の部
	その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金	28,150千円
	前払年金費用	前払年金費用	333,684千円
	繰延税金負債(固定)合計	繰延税金負債(固定)合計	361,835千円
	繰延税金資産(固定)との 相殺額	繰延税金資産(固定)との 相殺額	119,311千円
	繰延税金負債(固定)の 純額	繰延税金負債(固定)の 純額	242,524千円
	217,016千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
	法定実効税率	法定実効税率	40.0%
	(調整)	(調整)	
	交際費等の損金不算入額	交際費等の損金不算入額	1.5%
	住民税均等割額	住民税均等割額	0.8%
	回収懸念額	税額控除	1.2%
	その他	回収懸念額	3.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他	0.7%
	58.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

賃貸等不動産に関する注記は、重要性が乏しいため省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	コンサル タント事業 (千円)	書籍出版 事業 (千円)	ベンチャー キャピタル 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,780,916	542,385	123,000	241,085	8,687,387	-	8,687,387
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	6,437	6,437	(6,437)	-
計	7,780,916	542,385	123,000	247,522	8,693,824	(6,437)	8,687,387
営業費用	6,052,987	488,465	323,175	188,236	7,052,864	(15,638)	7,037,226
営業利益 又は営業損失()	1,727,929	53,920	200,175	59,285	1,640,960	9,200	1,650,160
資産、減価償却費及び資本 的支出							
資産	8,492,661	563,304	552,887	933,041	10,541,895	5,487,957	16,029,852
減価償却費	141,593	969	389	9,948	152,900	-	152,900
資本的支出	203,249	3,320	323	-	206,893	-	206,893

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

(1) コンサルタント事業.....指導、調査、診断、研究会、セミナー

(2) 書籍出版事業.....単行本、月刊誌の製作販売

(3) ベンチャーキャピタル事業.....投資事業組合の運営及びその関連業務並びにベンチャービジネスへの投資・育成

(4) その他事業.....不動産賃貸収入等、IT関連業務、リース業務

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,487,957千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であり、ます。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	コンサル タント事業 (千円)	書籍出版 事業 (千円)	ベンチャー キャピタル 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,008,166	456,502	5,761	193,319	8,663,749	-	8,663,749
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	17,102	17,102	(17,102)	-
計	8,008,166	456,502	5,761	210,421	8,680,851	(17,102)	8,663,749
営業費用	6,225,990	434,286	97,046	173,080	6,930,404	(25,300)	6,905,104
営業利益 又は営業損失()	1,782,175	22,216	91,285	37,341	1,750,447	8,197	1,758,645
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	8,591,352	523,140	409,477	799,353	10,323,324	5,530,346	15,853,670
減価償却費	192,499	1,025	253	9,222	203,000	-	203,000
減損損失	716,806	-	-	2,000	718,806	-	718,806
資本的支出	1,871,575	-	346	300	1,872,221	-	1,872,221

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業.....指導、調査、診断、研究会、セミナー
- (2) 書籍出版事業.....単行本、月刊誌、情報冊子の製作・販売
- (3) ベンチャーキャピタル事業.....投資事業組合の運営及びその関連業務ならびにベンチャービジネスへの投資・育成
- (4) その他事業.....不動産賃貸収入等、IT関連業務

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,530,346千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	474円09銭	470円29銭
1株当たり当期純利益金額	19円50銭	20円73銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	13,410,401千円	13,273,624千円
普通株式に係る純資産額	13,338,567千円	13,230,964千円
差額の主な内訳		
少数株主持分	71,834千円	42,659千円
普通株式の発行済株式数	32,631,477株	31,251,477株
普通株式の自己株式数	4,496,653株	3,117,555株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	28,134,824株	28,133,922株

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益	545,050千円	583,323千円
普通株式に係る当期純利益	545,050千円	583,323千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式の期中平均株式数	27,951,547株	28,134,618株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年3月25日開催第36回定時株主総会決議による新株予約権3,711個(371,100株)	平成18年3月25日開催第36回定時株主総会決議による新株予約権3,582個(358,200株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)船井総合研究所	第13回無担保社債	平成22年 3月31日	-	500,000	0.9	なし	平成27年 3月31日
合計	-	-	-	500,000	-	-	-

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	-	500,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	1.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	500,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	9,753	13,306	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	100,000	1.7	平成25年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	35,284	31,718	-	平成24年1月～平成26年9月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	745,038	345,025	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	100,000	-	-
リース債務	14,240	11,736	5,740	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日)	第2四半期 (自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	第3四半期 (自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日)	第4四半期 (自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)
売上高 (千円)	2,030,754	2,156,351	2,174,042	2,302,599
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額 () (千円)	316,688	539,145	449,541	384,119
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (千円)	194,979	310,988	257,768	209,545
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額 () (円)	6.93	11.05	9.16	7.45

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,673,703	1,911,362
受取手形	2,540	-
売掛金	1,135,592	998,726
有価証券	1,501,749	2,007,987
仕掛品	78,281	61,400
原材料及び貯蔵品	8,436	10,686
前払費用	82,383	48,669
繰延税金資産	133,834	100,576
未収収益	1,867	2,395
短期貸付金	2 922,610	-
立替金	77,224	74,223
その他	7,675	8,863
貸倒引当金	175,435	161,323
流動資産合計	5,450,463	5,063,570
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,039,189	1,763,031
構築物（純額）	4,125	11,395
車両運搬具（純額）	629	452
工具、器具及び備品（純額）	18,824	59,858
土地	5,287,576	4,874,807
リース資産（純額）	42,286	41,991
有形固定資産合計	1 6,392,631	1 6,751,536
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
商標権	1,116	2,873
ソフトウェア	103,547	194,040
その他	139,181	5,033
無形固定資産合計	566,246	524,348
投資その他の資産		
投資有価証券	934,705	1,276,294
関係会社株式	266,775	245,075
出資金	2,000	2,000
関係会社長期貸付金	824,762	714,679
破産更生債権等	166,359	170,285
長期前払費用	5,863	7,296
前払年金費用	898,521	834,211
敷金及び保証金	-	164,122
保険積立金	226,193	219,883
長期預金	200,000	-
その他	253,989	101,718
貸倒引当金	476,851	449,476
投資その他の資産合計	3,302,320	3,286,092
固定資産合計	10,261,197	10,561,977
資産合計	15,711,661	15,625,548

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	-
リース債務	9,753	13,306
未払金	536,089	501,130
未払費用	50,941	54,593
未払法人税等	221,799	143,623
前受金	210,053	231,912
預り金	112,850	130,824
前受収益	501	535
その他	49,137	33,755
流動負債合計	1,791,127	1,209,681
固定負債		
社債	-	500,000
長期借入金	-	100,000
リース債務	35,284	31,718
長期未払金	157,343	151,309
繰延税金負債	216,360	242,210
その他	15,837	12,577
固定負債合計	424,826	1,037,815
負債合計	2,215,953	2,247,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金		
資本準備金	2,946,634	2,946,634
その他資本剰余金	246,506	-
資本剰余金合計	3,193,141	2,946,634
利益剰余金		
利益準備金	168,818	168,818
その他利益剰余金		
別途積立金	8,100,000	8,100,000
繰越利益剰余金	1,346,237	705,333
利益剰余金合計	9,615,055	8,974,151
自己株式	2,466,072	1,709,722
株主資本合計	13,467,356	13,336,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,351	41,755
評価・換算差額等合計	28,351	41,755
純資産合計	13,495,707	13,378,050
負債純資産合計	15,711,661	15,625,548

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業収益		
営業収入	7,904,083	8,124,742
営業原価		
営業原価	4,968,910	5,168,335
営業総利益	2,935,172	2,956,406
販売費及び一般管理費	¹ 1,131,008	¹ 1,101,229
営業利益	1,804,164	1,855,176
営業外収益		
受取利息	² 20,364	² 14,349
有価証券利息	8,827	7,139
受取配当金	16,387	7,315
投資有価証券売却益	28,851	312
受取家賃	5,569	4,400
商標使用料収入	-	7,152
その他	25,531	24,461
営業外収益合計	105,531	65,130
営業外費用		
支払利息	16,825	9,626
社債利息	-	3,274
投資有価証券売却損	692	530
投資有価証券評価損	94,442	9,840
社債発行費	-	11,289
貸倒引当金繰入額	42,723	-
投資事業組合管理費	-	6,622
その他	14,343	5,228
営業外費用合計	169,028	46,413
経常利益	1,740,667	1,873,893
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,007
貸倒引当金戻入額	158,245	15,869
特別利益合計	158,245	25,877

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	-	³ 9,334
減損損失	⁴ 14,300	⁴ 718,806
投資有価証券評価損	47,531	5,999
子会社株式評価損	119,426	-
子会社清算損	-	2,124
貸倒引当金繰入額	21,106	105,734
事務所移転費用	-	8,489
解決費用	⁵ 289,857	-
特別損失合計	492,221	850,490
税引前当期純利益	1,406,691	1,049,280
法人税、住民税及び事業税	593,446	426,338
法人税等調整額	302,319	50,171
法人税等合計	895,766	476,509
当期純利益	510,925	572,770

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			2,892,006	58.2		3,007,993	58.4
経費							
1 会場費		62,834				73,572	
2 外部委託費		266,436				265,719	
3 交通通信費		769,000				822,343	
4 消耗品費		191,520				187,659	
5 その他		786,815	2,076,607	41.8	794,167	2,143,461	41.6
当期総費用			4,968,614	100.0		5,151,455	100.0
期首仕掛品棚卸高			78,577			78,281	
合計			5,047,192			5,229,736	
期末仕掛品棚卸高			78,281			61,400	
営業原価			4,968,910			5,168,335	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,125,231	3,125,231
当期末残高	3,125,231	3,125,231
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,946,634	2,946,634
当期末残高	2,946,634	2,946,634
その他資本剰余金		
前期末残高	265,544	246,506
当期変動額		
自己株式の処分	19,037	5
自己株式の消却	-	246,501
当期変動額合計	19,037	246,506
当期末残高	246,506	-
資本剰余金合計		
前期末残高	3,212,179	3,193,141
当期変動額		
自己株式の処分	19,037	5
自己株式の消却	-	246,501
当期変動額合計	19,037	246,506
当期末残高	3,193,141	2,946,634
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	168,818	168,818
当期末残高	168,818	168,818
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,100,000	8,100,000
当期末残高	8,100,000	8,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,530,783	1,346,237
当期変動額		
剰余金の配当	695,471	703,369
当期純利益	510,925	572,770
自己株式の消却	-	510,304
当期変動額合計	184,546	640,903
当期末残高	1,346,237	705,333
利益剰余金合計		
前期末残高	9,799,601	9,615,055
当期変動額		
剰余金の配当	695,471	703,369
当期純利益	510,925	572,770
自己株式の消却	-	510,304
当期変動額合計	184,546	640,903
当期末残高	9,615,055	8,974,151

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	2,684,817	2,466,072
当期変動額		
自己株式の取得	238	526
自己株式の処分	218,984	70
自己株式の消却	-	756,805
当期変動額合計	218,745	756,349
当期末残高	2,466,072	1,709,722
株主資本合計		
前期末残高	13,452,194	13,467,356
当期変動額		
剰余金の配当	695,471	703,369
当期純利益	510,925	572,770
自己株式の取得	238	526
自己株式の処分	199,946	64
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	15,161	131,061
当期末残高	13,467,356	13,336,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	75,734	28,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,383	13,404
当期変動額合計	47,383	13,404
当期末残高	28,351	41,755
評価・換算差額等合計		
前期末残高	75,734	28,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,383	13,404
当期変動額合計	47,383	13,404
当期末残高	28,351	41,755
純資産合計		
前期末残高	13,527,929	13,495,707
当期変動額		
剰余金の配当	695,471	703,369
当期純利益	510,925	572,770
自己株式の取得	238	526
自己株式の処分	199,946	64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,383	13,404
当期変動額合計	32,221	117,656
当期末残高	13,495,707	13,378,050

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資(金融 商品取引法第2条第2項により 有価証券とみなされるもの)につ いては、組合契約に規定される決 算報告日に応じて入手可能な最 近の決算書を基礎とし、貸借対照 表については持分相当額を純額 で、損益計算書については損益項 目の持分相当額を計上する方法 によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	原則として時価法	同左
3 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	個別法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下による簿 価切下げの方法)	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） 平成10年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの 旧定額法</p> <p>平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定額法</p> <p>建物以外（建物附属設備を含む） 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)				
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当事業年度末の年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産に表示しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異(426,189千円)については10年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>				
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="507 1137 914 1249"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>変動金利支払いの借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社では、借入金の金利変動リスクの削減を目的として、金利スワップを必要な範囲内で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理の要件に該当する金利スワップについては、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	変動金利支払いの借入金	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	変動金利支払いの借入金					
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>				

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号) を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法) に変更しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(「リース取引に関する会計基準」等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号) を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) の適用)</p> <p>当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日) を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度4,681千円)は金額の増加が見込まれず重要性が乏しいため、当事業年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「敷金及び保証金」(当事業年度152,572千円)、「投資不動産」(当事業年度12,000千円)は重要性が乏しいため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前事業年度まで区分掲記しておりました「未払消費税等」(当事業年度45,019千円)は重要性が乏しいため、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当事業年度5,850千円)、「商標使用料収入」(当事業年度959千円)は金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「投資事業組合管理費」(当事業年度6,684千円)は金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金」は、資産合計の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「敷金及び保証金」は152,572千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「商標使用料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「商標使用料収入」は959千円であります。</p> <p>2 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合管理費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「投資事業組合管理費」は6,684千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,847,737千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,445,831千円
2 流動資産の「短期貸付金」は、現先取引によるものであります。 この取引による担保受入金融資産(債券)の期末時価は799,810千円であります。	
保証債務 下記の関係会社の借入金につき、債務保証を行っております。 船井キャピタル(株) 100,000千円	保証債務 下記の関係会社の借入金につき、債務保証を行っております。 船井キャピタル(株) 100,000千円
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 1,550,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 1,450,000千円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 1,150,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 1,050,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																															
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">355,437千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">287,974千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">103,175千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,467千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">62,935千円</td> </tr> </table>	役員報酬	355,437千円	従業員給料手当	287,974千円	貸倒引当金繰入額	103,175千円	減価償却費	27,467千円	賃借料	62,935千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">335,648千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">310,092千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,201千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">36,137千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">60,141千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">55,938千円</td> </tr> </table>	役員報酬	335,648千円	従業員給料手当	310,092千円	貸倒引当金繰入額	54,201千円	減価償却費	36,137千円	賃借料	60,141千円	福利厚生費	55,938千円									
役員報酬	355,437千円																															
従業員給料手当	287,974千円																															
貸倒引当金繰入額	103,175千円																															
減価償却費	27,467千円																															
賃借料	62,935千円																															
役員報酬	335,648千円																															
従業員給料手当	310,092千円																															
貸倒引当金繰入額	54,201千円																															
減価償却費	36,137千円																															
賃借料	60,141千円																															
福利厚生費	55,938千円																															
<p>2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">15,599千円</td> </tr> </table>	受取利息	15,599千円	<p>2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">12,121千円</td> </tr> </table>	受取利息	12,121千円																											
受取利息	15,599千円																															
受取利息	12,121千円																															
	<p>3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">固定資産除売却損</td> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">182千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">271千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,263千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,717千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>固定資産売却損</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,128千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,289千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,187千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,616千円</td> </tr> </table>	固定資産除売却損	建物	182千円		工具、器具及び備品	271千円		ソフトウェア	2,263千円		計	2,717千円		固定資産売却損	建物	1,128千円			構築物	11千円			工具、器具及び備品	3,289千円			土地	2,187千円		計	6,616千円
固定資産除売却損	建物	182千円																														
	工具、器具及び備品	271千円																														
	ソフトウェア	2,263千円																														
	計	2,717千円																														
	固定資産売却損	建物	1,128千円																													
		構築物	11千円																													
		工具、器具及び備品	3,289千円																													
		土地	2,187千円																													
	計	6,616千円																														
<p>4 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資用資産</td> <td>兵庫県三田市</td> <td style="text-align: center;">土地 (投資その他の資産)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎とし、不動産賃貸事業用資産及び投資用資産については、個別物件単位でグルーピングしております。当該資産については、時価が著しく下落したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14,300千円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この場合の時価については、不動産鑑定評価により算定しております。</p>	用途	場所	種類	投資用資産	兵庫県三田市	土地 (投資その他の資産)	<p>4 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用不動産 (大阪本社)</td> <td>大阪市北区</td> <td style="text-align: center;">土地 (有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>投資用資産</td> <td>兵庫県三田市</td> <td style="text-align: center;">土地 (投資その他の資産)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎とし、コンサルタント事業については、事業用資産全体を一つのグループとして、不動産賃貸事業用資産及び投資用資産については、個別物件単位でグルーピングしております。大阪市北区の土地については、取締役会による譲渡決議に伴い、個別物件単位にグルーピングを変更したことにより、また、兵庫県三田市の土地については、時価が下落したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（718,806千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、大阪市北区の土地716,806千円、兵庫県三田市の土地2,000千円であります。なお、回収可能価額は、大阪市北区の土地については、譲渡予定額に基づく正味売却価額により、また、兵庫県三田市の土地については、正味売却価額により測定しており、この場合の時価については、不動産鑑定評価により算定しております。</p>	用途	場所	種類	事業用不動産 (大阪本社)	大阪市北区	土地 (有形固定資産)	投資用資産	兵庫県三田市	土地 (投資その他の資産)																
用途	場所	種類																														
投資用資産	兵庫県三田市	土地 (投資その他の資産)																														
用途	場所	種類																														
事業用不動産 (大阪本社)	大阪市北区	土地 (有形固定資産)																														
投資用資産	兵庫県三田市	土地 (投資その他の資産)																														
<p>5 当社コンサルティング業務に一部起因して、当社クライアントとその顧客との間で発生した紛議の解決費用であります。</p>																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,895,470	483	399,300	4,496,653

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 483株

減少の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく第三者割当による減少 399,300株

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,496,653	1,031	1,380,129	3,117,555

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,031株

減少の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式消却による減少 1,380,000株

単元未満株式の買増し請求による減少 129株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として事務機器、コンピュータ及びその周辺機器であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>143,968</td> <td>97,918</td> <td>46,050</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,772</td> <td>4,449</td> <td>1,322</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,740</td> <td>102,367</td> <td>47,373</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">23,789千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,583千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47,373千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,194千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,194千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	143,968	97,918	46,050	ソフトウェア	5,772	4,449	1,322	合計	149,740	102,367	47,373	1年以内	23,789千円	1年超	23,583千円	合計	47,373千円	支払リース料	46,194千円	減価償却費相当額	46,194千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>76,156</td> <td>52,572</td> <td>23,583</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,053千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,530千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,583千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,789千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,789千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	76,156	52,572	23,583	1年以内	15,053千円	1年超	8,530千円	合計	23,583千円	支払リース料	23,789千円	減価償却費相当額	23,789千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
器具備品	143,968	97,918	46,050																																										
ソフトウェア	5,772	4,449	1,322																																										
合計	149,740	102,367	47,373																																										
1年以内	23,789千円																																												
1年超	23,583千円																																												
合計	47,373千円																																												
支払リース料	46,194千円																																												
減価償却費相当額	46,194千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
器具備品	76,156	52,572	23,583																																										
1年以内	15,053千円																																												
1年超	8,530千円																																												
合計	23,583千円																																												
支払リース料	23,789千円																																												
減価償却費相当額	23,789千円																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式245,075千円)は、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)
流動の部	流動の部
未払費用 19,131千円	未払費用 19,131千円
未払金 18,896千円	貸倒引当金 58,666千円
貸倒引当金 59,980千円	未払事業税 15,191千円
未払事業税 19,541千円	未払事業所税 5,128千円
その他 16,284千円	その他 2,457千円
繰延税金資産(流動)合計 133,834千円	繰延税金資産(流動)合計 100,576千円
固定の部	固定の部
貸倒引当金 109,966千円	貸倒引当金 154,849千円
投資有価証券評価損 62,934千円	投資有価証券評価損 18,619千円
子会社株式評価損 190,059千円	子会社株式評価損 190,059千円
長期未払金 62,937千円	長期未払金 60,523千円
減損損失 160,822千円	減損損失 161,350千円
その他 16,234千円	その他 16,234千円
繰延税金資産小計 602,955千円	繰延税金資産小計 601,638千円
評価性引当金 441,006千円	評価性引当金 482,326千円
繰延税金資産(固定)合計 161,948千円	繰延税金資産(固定)合計 119,311千円
繰延税金負債(固定)との相殺額 161,948千円	繰延税金負債(固定)との相殺額 119,311千円
繰延税金資産(固定)の純額 -千円	繰延税金資産(固定)の純額 -千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定の部	固定の部
その他有価証券評価差額金 18,900千円	その他有価証券評価差額金 27,836千円
前払年金費用 359,408千円	前払年金費用 333,684千円
繰延税金負債(固定)合計 378,309千円	繰延税金負債(固定)合計 361,521千円
繰延税金資産(固定)との相殺額 161,948千円	繰延税金資産(固定)との相殺額 119,311千円
繰延税金負債(固定)の純額 216,360千円	繰延税金負債(固定)の純額 242,210千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率 40.0	法定実効税率 40.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1
住民税均等割額 0.5	住民税均等割額 0.7
評価性引当金 21.9	評価性引当金 3.9
その他 0.7	税額控除 1.2
税効果会計適用後の法人税率等の負担率 63.7	その他 0.6
	税効果会計適用後の法人税率等の負担率 45.4

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	479円68銭	475円51銭
1株当たり当期純利益金額	18円28銭	20円36銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	13,495,707千円	13,378,050千円
普通株式に係る純資産額	13,495,707千円	13,378,050千円
差額の主な内訳	-千円	-千円
普通株式の発行済株式数	32,631,477株	31,251,477株
普通株式の自己株式数	4,496,653株	3,117,555株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	28,134,824株	28,133,922株

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益	510,925千円	572,770千円
普通株式に係る当期純利益	510,925千円	572,770千円
普通株式主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式の期中平均株式数	27,951,547株	28,134,618株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年3月25日開催第36回定時株主総会決議による新株予約権3,711個(371,100株)	平成18年3月25日開催第36回定時株主総会決議による新株予約権3,582個(358,200株)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)船井財産コンサルタンツ	9,132	290,397
		(株)ミルボン	44,880	95,818
		(株)中央倉庫	136,500	79,170
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	58,110	25,510
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,682	16,432
		SBIビジネスアライアンス(株)	200	10,000
		第一生命保険(株)	31	4,088
		(株)サルベイションアクト	80	4,000
		(株)エス・ピー・ネットワーク	60	3,987
		船井総研ロジ(株)	56	2,800
		その他7銘柄	13,005	4,621
		小計	267,736	536,826
計			267,736	536,826

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	満期保有目的の債券	第71回三菱商事社債	200,000	201,888
		い第679号農林債	100,000	101,272
		第9回川崎汽船社債	100,000	101,246
		第121回オリックス社債	100,000	101,120
		第32回三菱化学社債	100,000	100,949
		第23回住友商事社債	100,000	100,818
		第14回東京放送ホールディングス社債	100,000	100,667
		第99回三菱東京UFJ銀行社債	100,000	100,555
		オリックス短期社債	100,000	99,802
		オリックス短期社債	100,000	99,664
		小計	1,100,000	1,107,987
投資有価証券	満期保有目的の債券	第26回住友金属鉱山社債	100,000	101,338
		小計	100,000	101,338
	その他有価証券	第19回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債(劣後特約付)	100,000	102,113
		第46回三井物産(株)社債	100,000	101,330
		第21回三井住友銀行期限前償還条項付社債(劣後特約付)	100,000	100,720
		小計	300,000	304,163
計			1,500,000	1,513,488

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)フリー・ファイナンシャル・ファンド	900,000,505	900,000
		小計	900,000,505	900,000
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)東京海上日動 条件付運用型ファンド2009-10	100,000,000	99,330
		(投資事業有限責任組合への出資)ジャフコ・スーパーV3-A号投資事業有限責任組合	1	89,615
		(投資事業有限責任組合への出資)SBI・NEOテクノロジーB投資事業有限責任組合	1	45,020
		(合同運用指定金銭信託)実績配当型金銭信託Regista	-	100,000
		小計	100,000,002	333,966
計		1,000,000,507	1,233,966	

(注) 端数株式は切り捨てて表示しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千 円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,797,601	1,095,455	795,987	3,097,069	1,334,038	104,583	1,763,031
構築物	17,977	9,307	5,878	21,406	10,010	884	11,395
車両運搬具	11,697	-	-	11,697	11,245	176	452
工具、器具及び備品	81,067	64,488	7,767	137,788	77,929	19,540	59,858
土地	5,287,576	672,635	1,085,405 (716,806)	4,874,807	-	-	4,874,807
リース資産	44,446	10,152	-	54,598	12,606	10,446	41,991
建設仮勘定	-	1,069,232	1,069,232	-	-	-	-
有形固定資産計	8,240,368	2,921,271	2,964,271 (716,806)	8,197,368	1,445,831	135,631	6,751,536
無形固定資産							
借地権	322,400	-	-	322,400	-	-	322,400
商標権	3,318	2,268	705	4,881	2,007	510	2,873
ソフトウェア	180,481	158,223	23,262	315,442	121,401	65,466	194,040
電話加入権	4,681	-	-	4,681	-	-	4,681
その他	134,980	12,765	146,833	912	560	80	351
無形固定資産計	645,862	173,257	170,801	648,318	123,970	66,057	524,348
長期前払費用	5,863	5,958	4,526	7,296	-	-	7,296

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	大阪本社（大阪市中央区）	1,072,155千円
	淀屋橋セミナープレイス（大阪市中央区）	20,555千円
土地	大阪本社（大阪市中央区）	672,635千円
工具、器具及び備品	大阪本社（大阪市中央区）	40,747千円
ソフトウェア	営業支援システム	67,241千円
	販売管理システム	52,200千円
	会計パッケージ	16,000千円
	人事給与パッケージ	13,198千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	大阪本社（大阪市北区）	795,692千円
土地	大阪本社（大阪市北区）	1,085,405千円

なお、当期減少額のうち（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	652,286	160,177	185,795	15,869	610,799

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち15,869千円は、債権回収等による取崩、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,203
預金	
当座預金	112,632
普通預金	793,998
別段預金	529
定期預金	1,000,000
計	1,907,159
合計	1,911,362

b 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
公益財団法人 東京都公園協会	11,497
(株)JR東日本リテールネット	10,395
(株)クロスゲート	8,413
(株)パラッツォ東京プラザ	7,875
のぞみ(株)	7,084
その他	953,460
合計	998,726

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,135,592	8,530,111	8,666,977	998,726	89.7	45.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが上記金額には消費税等が含まれております。

c 仕掛品

明細	金額(千円)
コンサルタント業務	41,415
セミナー業務等	19,985
合計	61,400

d 原材料及び貯蔵品

明細	金額(千円)
カタログ	4,539
テキスト	3,514
書籍・雑誌類	1,837
その他	794
合計	10,686

e 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)ビジネス社	384,679
船井キャピタル(株)	330,000
合計	714,679

f 前払年金費用

区分	金額(千円)
退職給付債務	540,788
年金資産	1,255,487
未認識数理計算上の差異	119,512
合計	834,211

負債の部

該当事項はありません。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.funaisoken.co.jp/
株主に対する特典	毎年12月31日現在の100株以上保有株主に対して図書カード及び全国共通ギフト券を保有株式数に応じて贈呈 100株以上1,500株未満 図書カード1,000円分 1,500株以上3,000株未満 図書カード1,500円分 3,000株以上6,000株未満 図書カード2,000円分 6,000株以上7,500株未満 図書カード2,500円分 7,500株以上10,000株未満 図書カード3,000円分 10,000株以上30,000株未満 全国共通ギフト券5,000円分 30,000株以上 全国共通ギフト券10,000円分

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 第10条(単元未満株式の買増し)に定める請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第40期（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）平成22年 3月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年 3月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第41期第 1 四半期（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日）平成22年 5月10日近畿財務局長に提出

第41期第 2 四半期（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日）平成22年 8月 6日近畿財務局長に提出

第41期第 3 四半期（自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日）平成22年11月05日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書

平成22年 3月30日近畿財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年 3月30日提出の臨時報告書（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に係る訂正報告書

平成22年 4月30日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月29日

株式会社 船井総合研究所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東浦 隆晴

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井総合研究所の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社船井総合研究所及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社船井総合研究所の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社船井総合研究所が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月28日

株式会社船井総合研究所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井総合研究所の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社船井総合研究所及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社船井総合研究所の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社船井総合研究所が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月29日

株式会社 船井総合研究所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東浦 隆晴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井総合研究所の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社船井総合研究所の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月28日

株式会社船井総合研究所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東浦 隆晴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井総合研究所の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社船井総合研究所の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。